

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項4目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財・市債	総額	一財・市債	総額	一財・市債	
1	児童・生徒指導推進費	22,339	22,293	21,293	21,246	1,046	1,047	
2	国際理解教育推進事業	155,884	107,935	153,237	105,184	2,647	2,751	
3	英語教育推進事業	1,785,249	1,470,391	1,669,007	1,375,268	116,242	95,123	
4	横浜市立高校グローバル人材育成事業	129,349	129,349	116,103	116,103	13,246	13,246	○
5	日本語支援推進事業	271,515	182,186	217,126	149,619	54,389	32,567	○
6	横浜市立学校総合文化祭	2,718	1,718	2,434	1,434	284	284	
7	教科書採択・無償給与事業	4,209	4,205	207,929	207,925	△ 203,720	△ 203,720	
8	副読本配付事業	7,441	7,256	8,024	7,839	△ 583	△ 583	
9	校長会・副校長会負担金補助金	1,251	1,251	1,251	1,251	0	0	
10	教育大会等補助金	177	177	370	370	△ 193	△ 193	
11	舞台芸術等体験事業	74,068	71,068	110,846	107,846	△ 36,778	△ 36,778	
12	指導事務費	7,726	4,969	7,735	4,978	△ 9	△ 9	
13	SDGs達成の担い手育成推進事業	5,636	0	5,646	0	△ 10	0	
14	横浜市学力・学習状況調査事業	160,237	160,237	99,329	99,194	60,908	61,043	○
15	人権教育推進事業	8,362	8,362	8,214	8,214	148	148	
16	高等学校奨学費	128,029	124,987	125,975	120,929	2,054	4,058	
17	高等学校教育費	28,818	16,405	50,408	36,287	△ 21,590	△ 19,882	
18	情報教育運営管理費	4,755	4,746	1,530	1,530	3,225	3,216	
19	情報教育研修・研究事業	12,563	12,563	13,285	13,285	△ 722	△ 722	
20	教育情報ネットワーク事業	645,884	414,679	472,312	472,312	173,572	△ 57,633	○
21	就学事務	19,567	2,143	0	0	19,567	2,143	○
22	就学奨励費	2,309,506	2,190,598	2,228,834	2,132,691	80,672	57,907	○
24	著作物活用事業	52,819	52,819	52,937	52,937	△ 118	△ 118	
25	特色ある高校教育推進費	46,454	38,873	20,123	15,665	26,331	23,208	
26	私立学校等補助金	87,638	87,638	89,195	89,195	△ 1,557	△ 1,557	
27	国際学生会館管理運営委託事業	101,438	67,879	99,578	66,019	1,860	1,860	
28	理科支援員配置事業	112,770	78,044	112,013	77,368	757	676	
29	キャリア教育実践プロジェクト事業	8,428	8,178	4,086	486	4,342	7,692	○
30	学校運営協議会推進事業	22,439	22,251	22,439	22,251	0	0	
31	豊かな心の育成事業	5,292	△ 40	7,930	△ 40	△ 2,638	0	
32	よこはまの子どもの学力向上事業	1,970	1,970	1,970	1,970	0	0	
33	中高一貫教育校推進事業	7,933	2,653	8,578	3,298	△ 645	△ 645	
34	教職員教科等研修事業	1,593	1,593	1,579	1,579	14	14	
35	教育委員会事務局ネットワーク運用事業	43,886	43,886	48,901	48,901	△ 5,015	△ 5,015	
36	学校安全教育推進事業	707	0	792	262	△ 85	△ 262	
37	学校司書配置事業	984,416	656,954	988,114	659,406	△ 3,698	△ 2,452	
38	いじめ防止対策推進事業	38,088	38,080	34,747	34,740	3,341	3,340	
39	高等学校授業料徴収	7,382	3,906	7,000	3,126	382	780	
40	ICT支援員派遣事業(小学校・中学校)	1,055,370	527,685	736,666	368,333	318,704	159,352	○
41	ICT支援員派遣事業(高等学校)	10,164	5,082	8,712	4,356	1,452	726	○
42	ICT支援員派遣事業(特別支援学校)	39,715	19,858	23,866	11,933	15,849	7,925	○
	計	8,413,785	6,594,827	7,790,114	6,445,290	623,671	149,537	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	児童・生徒指導推進費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	22,339	0	0	46	0	22,293
補助事業 単独事業						0
令和3年度	21,293	0	0	47	0	21,246
増△減	1,046	0	0	△ 1	0	1,047

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,271	20,889	22,543	22,439	22,543	22,543
算 市債+一般財源	15,351	14,910	22,496	22,393	22,496	22,496
決 事業費	20,464	20,172	21,515			
算 市債+一般財源	19,866	20,031	21,473			

事業概要	「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目標に、児童生徒の健全育成、問題行動（いじめや暴力行為、不登校等）への対応と未然防止、そして、そうした対応に必要な不可欠な学校の指導力や対応力の向上等を目指し、学校・家庭・地域・関係機関と連携し、諸施策を実施します。
------	---

事業開始年度	—
--------	---

根拠法令・方針決裁等	学校課題解決支援事業実施要綱 横浜市児童・生徒指導中央協議会規約 生徒指導専任教諭設置要綱 横浜市児童支援専任教諭協議会設置要綱 児童支援体制強化事業実施要綱
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 児童・生徒指導推進事業 (1) 特別委員（会計年度任用職員[月額]）4名の配置 児童生徒の健全育成に向けた諸施策をより組織的に推進強化するため、会計年度任用職員の配置等を行い、問題行動の多様化・複雑化に対応するため、情報収集や研究機能を充実します。 (2) 学校課題解決支援事業の実施（専門家派遣等） 指導主事、学校支援員等から成る「学校課題解決支援チーム」への外部専門家の派遣等を通じて、より多様化・複雑化する児童生徒の問題行動等に対応し、学校の問題解決に向けた取組を支援します。</p> <p>2 児童・生徒指導中央協議会の開催 学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行います。本協議会の開催を通じ、連携強化、適切な施策展開と児童生徒指導の徹底を図り、健全育成を推進します。</p> <p>3 児童・生徒指導協議会 児童支援専任教諭（小学校）、生徒指導専任教諭（中学校）について、小中合同で専任教諭区代表者協議会、各区専任教諭協議会、新任者研修や夏季研修等を実施し、情報共有を進めるとともに専門性及びより一層の資質の向上等を図ります。</p> <p>4 子どもの社会的スキル横浜プログラム（横浜プログラム）の推進 「子どもの社会的スキル横浜プログラム」（子どもの社会性や自尊感情を育て、あたたかな学校・学級風土づくりやこども理解を目指す指導プログラム）を推進・活用するため、指導者養成研修の実施や実践推進校の設置等を通じて、授業改善・学校課題の解決、いじめの未然防止に取り組みます。また、今後、CBTを契機とした教育関連の調査の整理・拡充および本プログラムの全校での実施を見据え、今後の改良の方向性を検討します。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<p>国の定めで配置されている中学校の生徒指導専任に加え、平成26年度から横浜市独自に、児童支援専任教諭（※）が全市立小学校（341校）へ配置され、児童生徒の健全育成、問題行動（いじめや暴力行為、不登校等）への対応と未然防止へ取り組んでいます。児童支援専任教諭については、生徒指導専任と同様に定数化を求め、毎年、国に要望を出しています。</p> <p>令和元年度の『『暴力行為』・『いじめ』・『長期欠席』の状況調査』では、暴力行為は5,184件で対前年度比4.6%の減少となっています。</p> <p>※児童支援専任教諭：小学校におけるいじめ、暴力行為、不登校、発達障害等の諸課題に対応するため、校内での児童指導の中心的な役割や地域、関係機関等との連携の窓口を担うとともに、特別支援教育コーディネーターを兼務</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		児童・生徒指導協議会での研修	単位	目標	15	15	15	15	15
	回	実績	15	15					
横浜プログラム実践推進校	単位	目標	8	11	14	18	-	-	-
	校	実績	8	11					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>令和3年度以降も継続：特別委員の配置、課題解決支援事業の実施、児童・生徒指導中央協議会及び児童支援・生徒指導専任の研修の実施</p> <p>【横浜プログラム】</p> <p>令和2年度：横浜プログラム、アセスメント改訂</p> <p>令和4年度：教育EBPM推進事業実施に伴う横浜プログラムを含めた教育に関する調査の統合検討</p> <p>令和6年度：上記事業による新形態の横浜プログラムアセスメントの実施</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童・生徒指導推進費	21,831	20,771	1,060	事業統合及び、実績増のための増
②	児童・生徒指導中央協議会	160	160	0		
③	児童支援専任教諭協議会・生徒指導専任教諭協議会	348	362	△ 14	講師飲料提供見合わせのための減	
	細事業合計	22,339	21,293	1,046		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮生 和郎	山本 恭子	高橋 未来子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	国際理解教育推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	155,884	46,198	0	1,751		107,935
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	153,237	46,301	0	1,752		105,184
増△減	2,647	△ 103	0	△ 1	0	2,751

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	101,352			102,650			153,027			155,884			155,884			155,884		
市債+一般財源	68,574			69,772			105,675			107,935			107,935			107,935		
決算	103,963			97,618			129,514											
市債+一般財源	79,473			70,019			106,501											

事業概要

- ・市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校に外国人講師（IUI：International Understanding Instructor）を派遣し、外国語科・外国語活動の授業として国際理解教室を実施します。また、中学校でIUIを活用して、より実践的な英語を使ったプログラムであるSEPro Global（仮称）を実施します。
- ・「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」やニューヨーク国際連合本部への児童生徒の派遣等を行う、「よこはま子ども国際平和プログラム」を実施します。

事業開始年度

下記【事業目的・効果】に記載のとおり

根拠法令・方針決裁等

- ・学習指導要領
- ・横浜市中期4か年計画2018～2021（施策25 未来を創る子どもを育む教育の推進/主な施策（事業）5 国際社会で活躍できる人材の育成・施策4 グローバル都市横浜の実現/主な施策（事業）4 第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化）
- ・第3期横浜市教育振興基本計画（柱2 創造に向かう学び/施策1 グローバル社会で活躍できる人材の育成/②国際理解教育等の推進）

事業目的・効果（必要性）

国際理解教室やよこはま子ども国際平和プログラム等を通して、生活や文化の多様性・平和の大切さを知ることで、自ら考え、互いの違いや共通点を理解できる、グローバルな視野を持った横浜の子どもを育みます。また、他国との教育交流の促進と相互理解の増進のため、他国の教育関係者の視察等の受入を行います。

- （1）国際理解教室・SEPro Global（仮称）
 - ・全小学校等で外国人講師（IUI：International Understanding Instructor）を派遣し、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室を実施し、児童の国際性の育成を図ります。（S62～）
 - ・中学校でIUIを活用して、中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使ったプログラムであるSEPro Global（仮称）を実施し、より主体的な態度を養うとともに、英語力の定着、発展を図ります。（R3～）
- （2）よこはま子ども国際平和プログラム（S61～）
 - ・「国際平和のために自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」をはじめ、ピースメッセージの作成や平和募金の動画作成、よこはま子ども国際平和募金の実施を行う「子ども実行委員会」、横浜の代表としてニューヨークの国連本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等の活動を行う「よこはま子どもピースメッセンジャー」等の活動により、横浜の子どもたちが、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちができることを実践しようとする態度を育成します。
- （3）国際交流受入事業（H29～）
 - ・国際連合大学の実施する教職員交流プログラムへの協力を行うことにより、世界各国の教育を学び自国の教育に還元します。
- （4）国連国際学校教員派遣（H3～）
 - ・横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員1名を派遣することで、国連国際学校との交流を促進するとともに教員の資質能力の向上を図り、本市の教育に還元します。（赴任：8月 任期：2年または3年）
- （5）外国語指導主事助手等雇用費（H3～）
 - ・国際理解教室の質の向上を図るため、国際理解教室外国人講師の指導を行います。

根拠・データ等

海外在留邦人数【外務省 海外在留邦人数調査統計】
 < 推計推移 > 昭和60年度480,739人、平成10年度789,534人、平成20年度1,116,993人、平成25年度1,258,263人、平成30年度1,390,370人、令和元年度1,410,356人、令和2年度1,357,724人

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国人非常勤講師の小学校・特別支援学校派遣校数	単位	目標	351校(全校)	351校(全校)	350校(全校)	350校(全校)	350校(全校)	350校(全校)	350校(全校)
	校	実績	351校(全校)	351校(全校)					
スピーチコンテスト参加者数	単位	目標	53,000人	53,000人	53,000人	53,000人	53,000人	53,000人	53,000人
	人	実績	48,094人	0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止					

事業スケジュール

- ・国際理解教室・SEPro Global（仮称）
- ・昭和62年度：小学校国際理解教室 事業開始
- ・平成11年度：小学校国際理解教室を市立小学校全校へ普及
- ・令和3年度：中学校でのSEPro Global（仮称）開始

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 国際理解教室・SEPro Global（仮称）	138,797	139,072	△ 275
② よこはま子ども国際平和プログラム	4,169	2,550	1,619	実績による増
③ 国際交流受入事業	71	71	0	
④ 国連国際学校への教員派遣	6,910	5,610	1,300	派遣教員交代のための増
⑤ 外国語指導主事助手等雇用費	5,937	5,934	3	経験加算による増
細事業合計	155,884	153,237	2,647	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	根岸 淳	係長	加納 浩平	企画	宮川 由理香	係
----	------	----	-------	----	--------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目			
事業名称	英語教育推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,785,249	314,742		116		1,470,391
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,669,007	293,650		89		1,375,268
増△減	116,242	21,092	0	27	0	95,123

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,192,134	1,299,925	1,632,288	1,926,414	1,926,414	1,926,414
算 市債+一般財源	1,182,437	1,291,717	1,622,751	1,588,302	1,588,302	1,588,302
決 事業費	1,184,674	1,289,319	1,608,943			
算 市債+一般財源	1,176,532	1,289,319	1,605,751			

事業概要	小中学校9年間の一貫した英語教育を推進し、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図ります。また、外国語科教員の授業改善を支援します。																																		
事業開始年度	昭和62年度																																		
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、第3期横浜市教育振興基本計画、横浜市小中高等学校英語教育推進プログラム																																		
事業目的・効果 (必要性)	あらゆる分野で人や情報が国境を越えて行き交う昨今のグローバル社会では、様々な言語や文化、価値観を持つ人々との交流や協働の機会が増え、ますます英語を使用する場面が増加することが想定されます。本事業では、英語教育で目指す姿を「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」に設定し、英語教育の推進、グローバル社会で活躍できる人材の育成を図ります。具体的には、児童生徒が英語でコミュニケーションをとることができる機会の充実に向けた取組や、教職員の外国語指導力向上に関する取組等を実施します。																																		
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力の状況【令和元年度公立中学校における英語教育実施状況調査（文部科学省調査）】 ○外部指標試験でCEFR A1レベル相当以上を取得している、又はCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数（横浜市では外部指標として英検（3級以上）を活用）（外部指標試験未受験の生徒を含む） <table border="1"> <tr> <td><実績推移></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><横浜市></td> <td>54.0%</td> <td>55.9%</td> <td>57.0%</td> <td>調査未実施</td> <td>(※英検3級以上取得率59.9%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><全国平均></td> <td>40.7%</td> <td>42.6%</td> <td>44.0%</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								<実績推移>	29年度	30年度	元年度	2年度					<横浜市>	54.0%	55.9%	57.0%	調査未実施	(※英検3級以上取得率59.9%)				<全国平均>	40.7%	42.6%	44.0%	〃				
<実績推移>	29年度	30年度	元年度	2年度																															
<横浜市>	54.0%	55.9%	57.0%	調査未実施	(※英検3級以上取得率59.9%)																														
<全国平均>	40.7%	42.6%	44.0%	〃																															
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
配置AET数	単位	目標	273	343	343	360	375	375																											
	人	実績	273	343																															
SEPRO実施校数	単位	目標	148 (全校)	147 (全校)	147 (全校)	全校	全校	全校																											
	校	実績	131	50																															
中学校英語検 定実施校数	単位	目標	148 (全校)	147 (全校)	147 (全校)	全校	全校	全校																											
	校	実績	148 (全校)	147 (全校)																															
事業スケジュール	昭和62年度：事業開始 平成17年度：小学校へAETの配置 平成20年度：小中学校英語教育推進プログラム策定 平成22年度：第1回英語村開始 平成22年度：YICA実施開始（小学校1年生からの外国語活動の開始） 平成26年度：全中学校にAETを配置、中学校で英検受験開始 平成30年度：小中高等学校英語教育推進プログラム策定 令和2年度：学習指導要領全面实施（小学校） 令和3年度：学習指導要領全面实施（中学校）																																		

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	英語指導助手(AET)配置事業		1,527,271	
②	外国語指導主事助手(FC)雇用事業	14,177	14,227	△50	期末・勤勉手当の減による
③	小学校地域人材活用事業	3,600	6,840	△3,240	事業縮小による減
④	研修・講習等推進事業	4,061	4,061	0	
⑤	英語教材・システム活用事業		11,533		事業見直しによる減
⑥	中学校英語検定事業	120,420	105,075	15,345	受験料の増による
	細事業合計	1,785,249	1,669,007	116,242	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	胡 方旭

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	横浜市立高校グローバル人材育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	129,349	0	0	0	0	129,349
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	116,103					116,103
増△減	13,246	0	0	0	0	13,246

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	126,158	127,987	127,600	141,476		141,476	141,476		141,476		141,476	
決算	123,401	125,255	108,618	141,476		141,476	141,476		141,476		141,476	
	110,001	119,655	108,618									

事業概要	横浜市立高校の生徒に対して、英語力やコミュニケーション能力の向上を目指す各種授業・取組を通し、グローバル人材の育成に取り組みます。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成27年度										
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等											
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 英語力強化事業</p> <p>(1) ネイティブ教員による授業の充実 AET派遣については、複数配置により、ネイティブ教員による授業の充実と生徒の英語力向上を図ります。PEの活用については、市大との連携により、PEインストラクターを活用した金沢高等学校での夏期集中講座や、英語による授業充実を図るための英語科教員研修を実施します。</p> <p>(2) 外部指標の活用 全日制高等学校全校で外部指標である英語検定を活用し、目標値を定め、高校卒業時の到達度確認を行います。また、横浜総合高校、戸塚高校定時制の希望者にも実施します。</p> <p>2 国際交流推進事業 グローバル活動を通して、多様な文化や価値観への理解を深め、生徒の国際性を養います。</p> <p>3 海外大学進学支援事業 (ATOP) 海外大学への進学を支援するプログラムを実施し、生徒の海外へのチャレンジを促します。</p> <p>4 横浜スーパーグローバルハイスクール (YSGH) 研究開発事業 横浜サイエンスフロンティア高等学校 (26~30年度文科省指定) 及び南高校 (27~元年度文科省指定) における過去5か年 にわたる取組を、横浜SGHとして本市独自で引き続き行います。</p> <p>5 課題探究型学習成果発表事業 生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施し、生徒の探究力の育成を推進します。〔他の事業計画書へ移動〕</p>										
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 英検外部指標の活用校数 海外大学進学者数 										
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
英検外部指標 の活用校数	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校					
海外大学進学 者数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	人	実績	2	3					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【海外大学進学支援事業 (ATOP)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始 <p>【横浜スーパーグローバルハイスクール (YSGH) 研究開発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜サイエンスフロンティア高校 平成26年度～平成30年度：文科省のSGH指定期間 令和元年度～：横浜SGH事業開始 南高校 平成27年度～令和元年度：文科省のSGH指定期間 令和2年度～：横浜SGH事業開始 										
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	英語力強化事業	98,149	88,823	9,326	賃金単価の増
②	国際交流推進事業	9,949	9,949	0		
③	海外大学進学支援事業 (ATOP)	16,000	12,000	4,000	事業見直しによる増	
④	横浜スーパーグローバルハイスクール (YSGH) 研究開発事業	5,251	5,251	0		
⑤	課題探究型学習成果発表事業	0	80	△ 80	他の事業計画書へ移動	
細事業合計		129,349	116,103	13,246		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鍋山英彦	小松ナツメ	尾崎真代

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	日本語支援推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	271,515	88,964		365		182,186
補助事業 単独事業						0
令和3年度	217,126	67,241		266		149,619
増△減	54,389	21,723	0	99	0	32,567

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	106,833	121,351	202,104	304,185	304,185	304,185
市債+一般財源	78,073	85,665	139,774	203,886	203,886	203,886
決算	108,807	100,131	173,838			
市債+一般財源	95,718	69,236	118,687			

事業概要	日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	日本語教育推進法、学習指導要領、横浜市中期4か年計画2018～2021、第3期横浜市教育振興基本計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>外国籍及び外国につながる児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒は急増しており、今後も増加していくことが見込まれます。多文化共生の視点に立ち、「だれもが、安心して、豊かに」学校生活を送れるよう、日本語指導が必要な児童生徒を支援する必要があります。</p> <p>◆日本語指導が必要な児童生徒・保護者等への支援 対象児童生徒・保護者に対して、日本語講師の派遣、日本語支援拠点施設における各事業の実施、母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託実施等を行うことにより、日本語を習得し、学校生活への早期適応に繋がります。</p> <p>◆小・中・義務教育学校への支援 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置される国際教室担当教員への研修やその他支援、外国語補助指導員の配置等を行うことにより、在籍校において個に応じたきめ細かな支援を行うとともに、各学校の負担軽減を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍児童生徒数(小・中・義務教育学校)【外国籍等児童生徒状況調査】 <実績推移>H21 2,418人、H26 2,367人、R1 3,658人、R2 4,127人、R3 4,386人、R4 5,000人(見込) 外国につながる児童生徒数(小・中・義務教育学校)【外国籍等児童生徒状況調査】 <実績推移>H21 3,340人、H26 5,121人、R1 6,445人、R2 6,806人、R3 6,866人、R4 7,827人(見込) 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中・義務教育学校)【外国籍等児童生徒状況調査】 <実績推移>H21 1,278人、H26 1,444人、R1 2,705人、R2 2,923人、R3 3,110人、R4 3,545人(見込) ※5月1日時点(R2のみ7月1日時点) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
日本語教室入級児童生徒数	単位	目標	550	550	550	627	627	627
	人	実績	567	453				
プレクラス入級児童生徒数	単位	目標	165	245	110	350	350	350
	人	実績	155	108				
国際教室設置校数	単位	目標	140	162	195	212	212	212
	校	実績	142	167				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年度：日本語講師派遣事業開始 平成2年度：外国語指導主事助手雇用開始 平成4年度：国際教室担当教員配置開始 平成29年度：日本語支援拠点施設「ひまわり」開設 令和2年度：日本語支援拠点施設「鶴見ひまわり」開設 令和4年度：第3の新規日本語支援拠点施設開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	日本語講師派遣事業	117,523	99,370	18,153
②	国際教室運営事業	76,429	62,962	13,467	対象児童生徒の増による実施時間数、設置校数の増
③	日本語支援拠点施設運営事業	59,951	37,148	22,803	増設に伴う増
④	外国語指導主事助手雇用事業	17,612	17,646	△34	期末手当支給割合の減による減
細事業合計		271,515	217,126	54,389	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	出川 進	加納 浩平	横溝 友香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	横浜市立学校総合文化祭					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,718			1,000		1,718
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,434			1,000		1,434
増△減	284	0	0	0	0	284

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	3,073	2,073	5,146	2,866	1,866	4,732	2,670	1,670	4,340
決算	3,675	2,225	5,900	3,944	2,464	6,408	1,269	1,269	2,538

事業概要	横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的教育活動の成果を伝え、横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催します。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市立学校総合文化祭実施要項							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市立学校総合文化祭は、本市の文化芸術の振興に資する事業であり、横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表し合う芸術・文化の祭典です。全校種が合同で開催する事業は本事業のみであり、児童生徒の文化芸術に対する関心や学習意欲を高めるとともに、広く市民に市立学校の文化的教育活動の成果を伝える場となっています。8月から2月までの半年間にわたり、音楽、書写、美術、社会、科学、新聞、技術・家庭など22部門（令和3年度開催予定）を開催し、特に、図画工作・美術・書道作品展や書写展、音楽会等、異校種の児童生徒が交流する有効な機会となっています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和63年度 中学校の教育研究会が主体となり「連合文化祭」を企画運営 平成13年度 小学校、高等学校、特別支援学校を束ね、「総合文化祭」に名称変更 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の部門のみを開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立学校総合文化祭	2,718	2,434	284	実績及び新型コロナウイルス感染症対策による増
細事業合計		2,718	2,434	284		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画係	内田 裕乃
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	教科書採択・無償給与事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	4,209			4		4,205
補助事業 単独事業						0
令和3年度	207,929			4		207,925
増△減	△ 203,720	0	0	0	0	△ 203,720

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	1,096	959	139,397	4,209	4,423	4,423
市債+一般財源	1,096	959	139,393	4,205	4,419	4,419
決 算	1,345	1,784	146,917			
市債+一般財源	1,345	1,784	146,909			

事業概要	<p>1 令和5年度に高等学校、特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書を採択します。</p> <p>2 令和4年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和5年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。(無償給与：3回、需要数報告：1回)</p>								
事業開始年度	—								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教科書の発行に関する臨時措置法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、横浜市教科書取扱審議会条例								
事業目的・効果 (必要性)	憲法26条に定められた義務教育無償の精神を具現化するため、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等に基づき、令和5年度に高等学校、特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の採択及び令和4年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校、小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書無償給与数並びに令和5年度に使用する小・中・義務教育学校・特別支援学校、小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会へ報告する必要があります。								
根拠・データ等	<p>【教科書展示会来場者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(採択校種(教科)：小・中(道徳を除く)・高・特)：2,423人 令和2年度(採択校種(教科)：中・高・特)：1,281人 令和3年度(採択校種(教科)：中(歴史)・高・特)：1,585人 <p>【教科書展示会アンケート数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：504枚 令和2年度：598枚 令和3年度：348枚 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
教科書採択校種数	単位	目標	4	3	3	2	3	3	2
	校種	実績	4	3					
審議会開催回数	単位	目標	4	4	3	3	4	4	3
	回	実績	4	4					
教科書展示会開催箇所数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	箇所	実績	18	18					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：①小学校・義務教育学校前期課程用教科書、②中学校・義務教育学校後期課程、南高等学校附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校用教科書(「特別の教科 道徳」を除く)、③高等学校用教科書、④小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 令和2年度は、①中学校・義務教育学校後期課程用教科書、南高等学校附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校用教科書、②高等学校用教科書、③小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教科書採択事業	1,494	1,708	△ 214
②	教科書無償給与事業	2,715	2,715	0	
③	指導者用デジタル教科書整備事業	0	203,506	△ 203,506	中学校指導者用デジタル教科書整備完了に伴う減
細事業合計		4,209	207,929	△ 203,720	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	宮川 雄三	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	副読本配付事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,441			185		7,256
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,024			185		7,839
増△減	△ 583	0	0	0	0	△ 583

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,648	9,032	8,942	7,441	7,441	7,441
算 市債+一般財源	4,903	8,377	8,377	7,256	7,256	7,256
決 事業費	8,202	8,024	7,819			
算 市債+一般財源	7,882	7,839	7,710			

事業概要	横浜市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒に対し、小学生用及び中学生用の副読本を作成し配付します。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立小中学校の児童生徒が、地域に根ざした具体的な学習を行い、郷土横浜の認識を深め、地域社会の一員として自覚を持てるよう、副読本を作成・配付することを目的とした事業です。小学校では地域教材を扱うことが多く、教科書だけでは記述が少ない学習内容等で活用場面が多くあります。また、中学校では、教科の学習だけではなく、校外学習などで使用することがあり、冊子の一部を活用する場面があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わたしたちの横浜」(小学生用) 横浜の自然や社会、歴史、文化、産業などをオールカラーで紹介・解説した小学生用副読本。令和元年度に全面改訂。毎年度内容改訂し、新3年生に配付。 ・「Yokohama Express」(中学生用) アクティブ・ラーニング充実のため、28年度に新たに作成した中学生用副読本。数値更新や区の生徒紹介ページ等の改訂を行い、新1年生に配付。 							
根拠・データ等	<p>令和4年度学級編成表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 小学生用「わたしたちの横浜」：小学校・義務教育学校・特別支援学校小学部の第3学年 全児童 約28,000人、学級数(教員用) 約1,000クラス 中学生用「Yokohama Express」：中学校・特別支援学校中学部の第1学年、義務教育学校の第7学年 全生徒 約25,000人、学級数(教員用) 約700クラス 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小学生用 「わたしたちの横浜」	単位	目標	33,600	33,000	32,000	29,000	29,000	29,000
	部	実績	32,500	32,500				
中学生用 「Yokohama Express」	単位	目標	29,000	29,000	28,000	26,000	26,000	26,000
	部	実績	28,000	28,500				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年4月～10月 改訂準備作業(原稿確定) ・ R4年11月～R5年2月 版下作成、印刷 ・ R5年3月 学校へ納品 →残部は、予備(転入用)及び刊行物販売 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	副読本配付事業	7,441	8,024	△ 583	印刷部数減に伴う減
	細事業合計	7,441	8,024	△ 583		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	梅原 依里	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	校長会・副校長会負担金補助金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,251					1,251
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,251					1,251
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,390	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
算 市債+一般財源	1,390	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
決 事業費	1,390	1,251	1,201			
算 市債+一般財源	1,390	1,251	1,201			

事業概要	国・地方・県の組織（校長会及び副校長会）との協調事業及び市立学校の校長会及び副校長会（以下「校長会等」という。）の事業に必要な経費を補助する。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市立学校校長会、及び副校長会補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	国・地方・県の組織と協調事業及び校長会等の事業を支援することにより、課題解決に向けての情報共有や研究会等の充実を図り、横浜市立学校の教育の充実及び振興を図ることを目的とする。							
根拠・データ等	各団体への補助金額及び精算額（執行金額）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校長会・副校長会負担金補助金	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件数	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<年度当初> 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い <年度末> 当該事業の終了 <翌年度当初> 事業報告、精算、補助金額の最終確定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	校長会負担金補助金	790	790	0
②	副校長会負担金補助金	461	461	0	
細事業合計		1,251	1,251	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画
	根岸 淳	村林 悟史	藤谷 佳秋

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	教育大会等補助金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	177					177
補助事業 単独事業						0
令和3年度	370					370
増△減	△ 193	0	0	0	0	△ 193

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	135	45	799	200	200	200
	市債+一般財源	135	45	799	200	200	200
決 算	事業費	135	0	0			
	市債+一般財源	135	0	0			

事業概要	国・地方・県の組織との協調事業のうち、横浜市内で開催され、克つ本市が主催（又は共催）する研究大会等について、施設を利用するのに必要な経費の補助を行う。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市立小学校・中学校及び高等学校各種大会等補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	教育の諸問題、共通の課題を議題とし、研究協議するための研究大会は、国・地方・県の組織と協調事業として行われるものがあり、輪番で本市も研究大会を主催する。研究大会は、1日から2日程度開催し、全体協議会、分科会、講演会等が行われ、市外から多くの教育関係者が参加するため、民間の有償施設を利用する場合がある。大規模なホール等を利用する際でも円滑な大会運営を行えるよう、施設利用料の補助を行っている。							
根拠・データ等	各団体への補助金額及び精算額（執行金額） 令和元年度 コロナの影響により大会会場が市立中学校に変更されたため施設利用料が不要となった。 令和2年度 コロナの影響により、大会が中止、若しくは書面開催となり、実績は0円となった。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育大会等補助金	単位	目標	1	5	4	3	3	3
	件数	実績	0	0				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	< 7 月 > 次年度補助金の調査 < 年度中 > 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い < 翌年度当初まで > 事業報告、精算、補助金額の最終確定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育大会補助	177	370	△ 193
	細事業合計	177	370	△ 193	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画係	藤谷 佳秋
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	舞台芸術等体験事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	74,068			3,000		71,068
補助事業 単独事業						0
令和3年度	110,846			3,000		107,846
増△減	△ 36,778	0	0	0	0	△ 36,778

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	24,594	54,594	108,545	74,068	74,068	74,068
算 市債+一般財源	22,594	52,594	106,545	71,068	71,068	71,068
決 事業費	24,528	55,018	102,427			
算 市債+一般財源	23,828	54,318	102,427			

事業概要	<p>①心の教育ふれあいコンサート：市立小学校の4～6年生の希望する1学年の児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。(1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間1回60分)</p> <p>②心の教育バレエの世界：市立小学校の4年生児童が、クラシックバレエを鑑賞します。(1日2回公演×5日間・10公演、鑑賞時間1回70分)</p> <p>③こころの劇場：市立小学校の約60%の6年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。(主催：小学校校長会劇場等鑑賞推進部会)</p>
事業開始年度	平成10年度

根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画 2018～2021 政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	平成10年度から実施しているクラシック音楽鑑賞会に加え、令和元年度から新たに実施したクラシックバレエ鑑賞会を継続実施するとともに、ミュージカル鑑賞会の再開(予定)に伴う会場費・運営業務費の一部費用を負担することにより、子どもたちがコンサート鑑賞時のマナーやルールを学ぶとともに、プロによる「本物」の演奏・舞踊・演劇に接することで、努力や協力することの大切さを知り、その迫力に感動するといった豊かな感性や創造性を育む貴重な体験の場となっています。
------------------	--

根拠・データ等	<p>1 令和3年度心の教育ふれあいコンサート申込状況(4日間・8公演)</p> <p>①募集：主に小学校5年生の約30%・9,600人の児童(学校)、②応募：263校、24,914人(児童23,518人、教員1,396人)</p> <p>③鑑賞(見込)：90校、8,748人(児童8,260人、教員488人)、④応募倍率：2.85倍</p> <p>2 令和3年度心の教育バレエの世界申込状況(10日間・19公演)</p> <p>①募集：小学校4年生の約30%・9,500人の児童(学校)、②応募：145校、13,175人(児童12,428人・教員747人)</p> <p>③鑑賞(見込)：103校、9,010人(児童8,490人、教員520人)、④応募倍率：1.46倍</p>
---------	---

事業指標	年度	元年度							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
心の教育ふれあいコンサート鑑賞校数	単位	目標	351校	175校	90校	350校	350校	350校	350校
	校	実績	345校	175校					
心の教育バレエの世界鑑賞校数	単位	目標	62校	90校	103校	105校	105校	105校	105校
	校	実績	62校	70校					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【心の教育ふれあいコンサート】</p> <p>①令和元年度：主に小学校5年生の100%実施、②令和2年度：主に小学校5年生の約50%実施、③令和3年度：主に小学校5年生の約30%実施、④令和4年度以降：主に小学校5年生の100%実施</p> <p>【心の教育バレエの世界】</p> <p>①令和元年度：小学校4年生の約20%実施、②令和2年度：約20%実施、③令和3年度：小学校4年生の約30%実施、④令和4年度以降：小学校4年生の約30%実施</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	心の教育ふれあいコンサート	25,045	25,045	0
②	心の教育バレエの世界	45,523	85,801	△ 40,278	公演回数の減(19回→10回)による減
③	こころの劇場	3,500	0	3,500	公演再開(予定)による増
	細事業合計	74,068	110,846	△ 36,778	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 根岸 淳	係長 廣瀬 愛理	企画係 宮川 雄三
--------------------	------------	-------------	--------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	指導事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,726	1,750		1,007		4,969
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,735	1,750		1,007		4,978
増△減	△ 9	0	0	0	0	△ 9

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,926	4,708	4,708	7,726	7,726	7,726	7,726	7,726	7,726	7,726	7,726
算	市債+一般財源	2,176	1,958	1,958	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
決 算	事業費	12,028	11,228	7,525								
算	市債+一般財源	12,021	10,222	7,018								

事業概要	小中学校企画課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。								
事業開始年度	昭和44年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	各事業の事務処理に必要な人件費、消耗品、借上げ料等の経費の執行をまとめて行うことにより、小中学校企画課の事務が円滑に行うことができる。								
根拠・データ等	各年度ごとの執行金額								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
年度別執行金額	単位	目標	4,708	4,708	7,726	7,726	7,726	7,726	7,726
	千円	実績	11,228	7,525					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<毎月>報酬・手当・共催費・旅費・自動車借上げ料 <随時>消耗品・食料費・印刷製本費・委託料・使用料・庁内備品費・会費及び分担金								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指導事務費	7,726	7,735	△ 9
	細事業合計	7,726	7,735	△ 9	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画	係	藤谷 佳秋

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	SDGs 達成の担い手育成推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,636	5,636				0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,646	5,646				0
増△減	△ 10	△ 10	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,292	3,868	5,703			
算 市債+一般財源	293	264	222	5,636	5,636	5,636
決 事業費	2,883	4,002	4,712	0	0	0
算 市債+一般財源	348	706	1,471			

事業概要	<p>1 小中学校30校をSDGs 担い手育成 (ESD) 推進校に指定し、学校の特色も踏まえた実践的取組を行う。また、取組を元に具体的事例集を作成・紹介する。</p> <p>2 教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、ESDの実践・普及活動を行う。</p>
事業開始年度	平成16年度

根拠法令・方針決裁等	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、横浜市環境教育基本方針、第3期横横浜市教育振興基本計画、横浜市SDGs 未来都市計画
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市は、平成17年2月に「横浜市環境教育基本方針」を策定し環境教育への取組を推進している。この方針の基本理念である「持続可能な社会の実現」に向けて、市内各学校においても環境保全に関わる意欲の高揚と、環境教育の推進が必要とされる。また、「こどもエコフォーラム」などの機会を活用し、各種団体との連携を深める機会を設けることにより、教職員、児童生徒の意識向上が期待できる。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<p>【ESD推進校】 平成30年度 22校、令和元年度 21校、令和2年度 23校 【根拠とするデータ等】 第3期横横浜市教育振興基本計画</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ESD推進校数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	学校数	実績	21	23					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>4月 推進校の募集、指定 4月～3月 コンソーシアム協議会 (3回程度)、推進校での活動支援、研修会開催等 4月～12月 教材作成、活動報告書作成 12月 ユネスコスクール全国大会参加 2月 交流報告会 3月 ESD活例集 作成・発行</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	SDGs 達成の担い手育成推進事業		5,636	5,646	△ 10
細事業合計			5,636	5,646	△ 10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	大上 海斗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	横浜市学力・学習状況調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	160,237					160,237
補助事業 単独事業						0
令和3年度	99,329			135		99,194
増△減	60,908	0	0	△135	0	61,043

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	89,329	99,329	99,329	177,532	177,532	177,532
算 市債+一般財源	89,194	99,194	99,194	177,532	177,532	177,532
決 事業費	88,863	126,488	34,844			
算 市債+一般財源	88,863	126,488	34,844			

事業概要	市立小、中、義務教育学校、特別支援学校（小・中・学部）の全児童生徒を対象として、その学力や学習状況を把握し、学力向上に向けての取組等、本市の教育施策に生かすため、学力・学習状況調査を実施する。																																			
事業開始年度	平成17年度																																			
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画、横浜教育ビジョン2030																																			
事業目的・効果 (必要性)	<p>市内全児童生徒を対象に、教科等に関する調査と生活・学習意識調査で構成される横浜市学力・学習状況調査を令和4年4月に実施する。学習指導要領の改訂を踏まえ、育成を目指す資質・能力に着目し、個の学力・学習の状況や学力の伸びについて把握できるよう、調査内容の見直しを行う。また、経年による個の学力の伸びを的確に捉えるために、調査問題の識別力や難易度の確定を行う必要があるため、令和5年2月に抽出児童生徒を対象とした予備調査を実施する。</p> <p>(期待される効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒においては、学力向上のために自らの学習状況を捉え、学習の改善などに生かす。 各学校においては、自校の一人ひとりの学習状況を捉え、教科指導や教育評価の改善及び個に応じた指導の充実などに生かす。 教育委員会においては、市立小中学校児童生徒の学習状況について分析的・総合的に把握し、教育施策に活用するとともに、児童生徒の学力向上などに生かす。 																																			
根拠・データ等	<p>本調査で得られた調査結果データは、中期4か年計画・横浜市教育振興基本計画で事業指標等として本市の政策立案等に活用されている。教育委員会や学校がEBPMを推進するにあたっての基礎データの収集の要素を担う事業である。</p> <p>(調査実施実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校・義務教育学校前期課程</td> <td>177,479</td> <td>177,031</td> <td>175,836</td> <td>-</td> <td>107,924</td> <td>169,431</td> </tr> <tr> <td>中学校・義務教育学校後期課程</td> <td>76,674</td> <td>74,838</td> <td>73,913</td> <td>-</td> <td>52,667</td> <td>74,530</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>1,291</td> <td>1,255</td> <td>1,261</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※令和2年度調査は中止 令和3年度は予備調査の実績)</p>									H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)	小学校・義務教育学校前期課程	177,479	177,031	175,836	-	107,924	169,431	中学校・義務教育学校後期課程	76,674	74,838	73,913	-	52,667	74,530	特別支援学校	1,291	1,255	1,261	-	4	1,530
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)																														
小学校・義務教育学校前期課程	177,479	177,031	175,836	-	107,924	169,431																														
中学校・義務教育学校後期課程	76,674	74,838	73,913	-	52,667	74,530																														
特別支援学校	1,291	1,255	1,261	-	4	1,530																														
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																												
横浜市学力・学習状況調査の実施	単位	目標	1	1	1	1	1	1																												
	回	実績	1	-	-	-	-	-																												
調査結果を学校の具体的取組に役立てていると答える割合	単位	目標	-	-	-	85	87	88	90																											
	%	実績	-	-	-	-	-	-																												
	単位	目標																																		
	実績																																			
事業スケジュール	<p>※ 平成17年度以前 小学校校長会主催の標準学力診断検査、中学校教育研究会主催の診断テストとして実施 平成17年度から中学校、平成18年度から小学校「横浜市学習状況調査」実施 平成22年度から「横浜市学力・学習状況調査」として実施（活用問題、学校質問紙の設定、生活・学習意識調査の充実） 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のための学校休業の影響を考慮し、調査の実施を中止 令和3年4月：令和4年度調査に向けた予備調査を実施（当初は2年度実施予定 希望校での実施） 令和4年2月：令和5年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施） 令和4年4月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査） 令和5年2月：令和6年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p>																																			

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市学力・学習状況調査	149,467	97,611	51,856	調査改訂による調査実施方法の変更のため
②	横浜市学力・学習状況調査 予備調査	10,770	1,718	9,052	予備調査事業開始のため	
細事業合計		160,237	99,329	60,908		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	田苗 みづき

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	人権教育推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,362	0	0	0	0	8,362
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,214	0	0	0	0	8,214
増△減	148	0	0	0	0	148

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,850	7,850	8,336	8,362	8,362	8,362
算 市債+一般財源	7,850	7,850	8,336	8,362	8,362	8,362
決 事業費	8,304	7,282	5,323			
算 市債+一般財源	8,304	7,282	5,323			

事業概要	学校教育において、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できることをめざす人権教育を体系的に実施することにより、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。							
事業開始年度	昭和52年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本指針（平成29年1月改定） 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号） 「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月1日閣議決定） 教育長通知「人権尊重の精神を基盤とする教育（人権教育）について」（平成15年5月）							
事業目的・効果 (必要性)	子どもたちの人格形成や豊かな人権意識を育む上で、教職員の果たす役割は極めて重要です。学校教育の場において一人ひとりの子どもの人権を尊重し、人権教育を推進するためには、教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、子どもたちの発達段階に応じて人権教育に取り組む必要があります。そのためには、教職員一人ひとりが人権問題を自らの問題として認識し、一人ひとりの子どもを大切にするとともに、様々な背景をもつ子どもたちの思いを受け止められるよう教職員に対する人権研修等を充実させます。実施に際しては、引き続き、人権教育推進協議会、人権教育センター校、人権教育推進地域校、人権教育実践推進校の設置や教職員研修資料・児童生徒用権利資料、人権作文集、新採用教職員研修資料等の作成及び配布、啓発図書等の配布により、市立学校における人権教育推進のための指導・助言を行います。また、各種研究大会等への教職員派遣により、人権教育指導者を育成していきます。さらに、母語学習ボランティア支援等、外国人児童生徒の人権教育事業等に対する補助金・負担金を交付します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内児童数（内外国人）【市立学校実態調査等を基に集計】 <実績推移>元年度86,969人（2,706人）、2年度81,316人（3,039人） 市内生徒数（内外国人）【市立学校実態調査等を基に集計】 <実績推移>元年度76,196人（915人）、2年度76,637人（1,063人） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権教育実践 推進校等	単位	目標	81	94	89	-	-	-
	校	実績	81	94				
母語学習参加 人数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	3,901	2,009				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度以降も継続：人権教育推進校等への支援（予算配当・啓発図書等の配布）、教職員の研修派遣、人権教育団体への支援、母語学習ボランティア支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権教育推進事業	8,362	8,214	148	冊子単価の変更等による増
	細事業合計	8,362	8,214	148		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮生 和郎	山本 恭子	高橋 未来子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 15 款 1 項	4 目			
事業名称	高等学校奨学金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	128,029	0	0	3,042	0	124,987
補助事業 単独事業						0
令和3年度	125,975			5,046		120,929
増△減	2,054	0	0	△ 2,004	0	4,058

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	73,197	93,101	114,022	128,029	128,029
算 市債+一般財源	59,916	81,396	106,587	124,987	124,987	124,987
決 事業費	70,799	91,145	112,512			
算 市債+一般財源	62,343	84,429	107,060			

事業概要	(1) 高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給し、教育費の負担を軽減します。 (2) 大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）の滞納者に対して、電話納付案内や弁護士委任などを活用しながら催告・法的措置を実施する等、債権回収を進めます。 (3) 横浜市立高校定時制の生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、教育費の負担を軽減します。
事業開始年度	昭和25年
根拠法令・方針決裁等	横浜市奨学条例、同条例施行規則、横浜市立高等学校定時制教科書給与事務取扱要領

事業目的・効果 (必要性)	高等学校奨学金については、品行方正、学業成績優秀かつ経済的な理由により修学が困難な者に対して奨学金を支給し、教育の機会均等に寄与します。 定時制高等学校教科書については、横浜市立高等学校定時制課程に在学する有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、定時制教育の振興を図ります。
------------------	--

根拠・データ等	近年、子どもの貧困が社会問題化しており、家庭の経済的困窮を背景に子どもの成長や学習の機会が奪われることのないよう、困難を抱える子どもや家庭への支援が求められています。また、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大は、子育て家庭に対し経済的な打撃を与えています。 高等学校奨学金においては、貧困対策の一助とするべく、採用人数を平成30年度の1,160人から令和3年度の2,000人まで段階的に拡充しました。本事業に対する市民の関心は高く、毎年度採用人数を超える数の応募があり、募集期間には一日30件を超える問い合わせがあります。 こうしたことから、高等学校奨学金は定時制高等学校教科書給与と合わせて、経済的に困難を抱える高校生とその家庭を支援することで、教育費の負担を軽減し、教育の機会均等に寄与するものとなります。
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
奨学金 支給人員	単位	目標	1,500	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,500	1,800					
定時制教科書 支給人員	単位	目標	280	280	200	200	200	200	200
	人	実績	178	169					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：大学奨学金貸付制度の廃止 平成23年度：奨学金支給額を月額1万円から月額5千円に変更 平成23年度：高等学校入学資金貸与制度の廃止 令和元年度：奨学金支給人員を1,160人から1,500人に拡充 令和2年度：奨学金支給人員を1,800人に拡充 令和3年度：奨学金支給人員を2,000人に拡充
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高等学校奨学金	126,094	124,040	2,054
②	債権回収促進業務	955	955	0	
③	定時制高等学校教科書費	980	980	0	
	細事業合計	128,029	125,975	2,054	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就学係
	須山 次郎	八巻 善賢	新谷 祐美子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	高等学校教育費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	高等学校入学選考手数料	その他	市債	一般財源
令和4年度	28,818	6,018		6,395	0		16,405
補助事業 単独事業							0
令和3年度	50,408	4,603		6,395	3,123		36,287
増△減	△ 21,590	1,415	0	0	△ 3,123	0	△ 19,882

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	50,681	61,739	58,494	28,818	28,818
算 市債+一般財源	42,985	47,653	44,373	16,405	16,405	16,405
決 事業費	47,146	50,006	42,491			
算 市債+一般財源	41,610	37,566	30,270			

事業概要	入学者選抜に係る事業を円滑かつ適正に執り行われるように取り組みます。また、高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 高等学校指導事業 第三者による学校評価の実施や横浜総合高校（単位制、多部制）成績管理システムの維持管理を行うことで、更なる学校運営の改善を図ります。また、スクールカウンセラーを市立高校全校に配置し、相談しやすい環境の整備に繋がります。</p> <p>2. 入学者選抜事業 市立高校入学者選抜において、記号選択式問題におけるマークシート方式を継続実施することで、採点誤りの抑制に繋がります。また、入試に向けた学校紹介を実施し、受験者数の増加を促します。</p> <p>3. 高等学校教育大会等補助金 市内で開催される教育大会等を支援し、生徒の進路等の可能性を広げる場の確保に繋がります。</p> <p>4. 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業 横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行い、専門的知識の向上に繋がります。〔他の事業計画書へ移動〕</p>							
根拠・データ等	市立高等学校 9校10課程（別科・定時制含む）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市立高校志願者の競争率 (全日)	単位	目標	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	倍	実績	1.41	1.31				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：戸塚高校音楽コース開設 横浜商業高校スポーツマネジメント科開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高等学校指導事業	19,832	29,332	△ 9,500
②	入学者選抜事業	8,736	8,736	0	
③	高等学校教育大会等補助金	250	250	0	
④	横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業	0	12,090	△ 12,090	他の事業計画書へ移動
細事業合計		28,818	50,408	△ 21,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鍋山 英彦	漆畑 優紀	二戸 浩太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	情報教育運営管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,755	0	0	9	0	4,746
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,530	0	0	0		1,530
増△減	3,225	0	0	9	0	3,216

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	677	609	947	1,530	1,530	1,530
算 市債+一般財源	677	609	947	1,530	1,530	1,530
決 事業費	1,206	823	2,071			
算 市債+一般財源	1,206	823	2,070			

事業概要	情報教育担当の事務所経費							
事業開始年度	/ /							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	情報教育担当の事務所経費 情報教育担当の円滑な事務事業の執行に資するため							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報教育運営管理費	4,755	1,530	3,225	会計年度任用職員増による増
細事業合計		4,755	1,530	3,225		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	山田 悦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	情報教育研修・研究事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,563	0	0	0	0	12,563
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,285	0	0	0	0	13,285
増△減	△ 722	0	0	0	0	△ 722

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	14,841	16,884	28,439	12,563	12,563	12,563
市債+一般財源	14,841	16,884	28,439	12,563	12,563	12,563
決 算	15,589	11,114	10,840			
市債+一般財源	15,589	11,114	10,840			

事業概要	G I G A スクール構想で整備した1人1台端末の活用をはじめとする教育現場で日々変化する端末活用の状況に応じていけるように講演会や研修を実施し、教職員を支援をします。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画・横浜市情報化基本方針・IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」・学習指導要領・文部科学省「G I G A スクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 平成21年度以降順次各学校へ配当されているICT機器の活用や、校務システム・学校CMS等の各種システムの活用、児童生徒の情報活用能力向上への対応のため、教員に対する研修や研究は不可欠である。 令和2年度から全面実施された新学習指導要領においては、各教科等における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられていることやプログラミング教育が必修となり、さらに令和3年度にはG I G A スクール構想に伴い端末台数が約7倍に増加し、クラウドサービスも導入されている。 本事業ではこういった日々変化する端末活用の状況に応じていけるように教職員のICT活用指導力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>【事業効果】 ①講演会・研修等教職員支援 教職員向けの講演会や研修を通年で行うことで教職員のICT活用指導力の向上を図る。ICTに詳しい教職員だけでなく、端末を活用する教職員が授業等でコンピュータを効果的に活用でき、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応できるような支援を行っていく。また、オンライン研修を効果的に行うことでより多くの教職員が受講できる機会を増やしていく。 ②情報教育担当研修室維持 上記研修を行うため環境を整備する。学校と同じ端末及びクラウド環境にすることで研修の効果をより高めることが期待できる。また、貸出用プログラミング機器の調達及び修繕を行い、学校での試行や研究の支援をし、プログラミング教育の推進を図る。</p>							
根拠・データ等	<p>・G I G A スクール構想に伴う端末整備台数(概算) <実績推移>元年度0台、2年度190,000台、3年度250台、4年度300台</p> <p>【令和3年度学校数】 ・小学校：339校 ・中学校：145校 ・義務教育学校：2校</p> <p>【令和4年度学校数】 ・小学校：337校 ・中学校：145校 ・義務教育学校：3校</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「教員のICT活用指導力の基準」で「わりとできる」「ややできる」とした項目の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	73.3	74.2				
情報教育推進研修受講者数	単位	目標	550	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	609	1,370				
教職員コンピュータ研修受講者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,436	2,556				
事業スケジュール	<p>・昭和49年度：事業開始 ・平成9年度：4月機構改革により情報処理教育センターと視聴覚センターの業務を統合 ・令和元年度：2年度より必修化されるプログラミング教育に向けてプログラミング教材の整備 ・令和2年度：プログラミング教育必修化に伴う研修内容検討、オンライン研修の開始 ・令和3年度：1人1台端末やクラウドサービス活用の開始に伴う研修内容検討、オンライン研修回数増加 ・令和4年度以降：端末及びクラウド環境の変化に合わせて研修内容を検討、オンライン研修回数増加</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	講演会・研修等教職員支援		12,489		
②	情報教育担当研修室維持		796			調達完了による減
	細事業合計		12,563	13,285	△ 722	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 未緒	情報教育担当	齋木 美月
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	教育情報ネットワーク事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	645,884	231,205				414,679
補助事業 単独事業						0
令和3年度	472,312					472,312
増△減	173,572	231,205	0	0	0	△ 57,633

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	218,260	253,582	401,142	612,739	612,739	612,739
決 算	211,710	243,162	1,433,755	612,739	612,739	612,739
市債+一般財源	218,260	253,582	401,142			
市債+一般財源	211,710	243,162	477,576			

事業概要	横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステムの運用を実施します。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、横浜市におけるGIGAスクール構想の方向性							
事業目的・効果 (必要性)	<p>教育の情報化の推進及び生徒の情報活用能力の育成を図るため、横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステム（以下「Y・YNET」という。）を構築し、運用管理を行ってまいります。また、令和2年度には1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、教育ICT環境を一層充実させる文科省のGIGAスクール構想に基づき、新たな情報教育ネットワーク（以下「新Y・YNET」という）を整備しました。</p> <p>平成30年度からの学習指導要領においては、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されていることから、教育情報ネットワークはより安定、充実した運用が求められています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内学校数 小学校339校、中学校145校、義務教育学校2校、高等学校9校、特別支援学校13校 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
拠点数	単位	目標	510	509	508	508	508	508
	校	実績	510	509				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：新Y・YNET運用開始 令和6年度：Y・YNET縮小完了予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	Y・YNET運用関係		215,835	
②	新Y・YNET運用関係		256,477		学校終端回線を増速したため。
細事業合計		645,884	472,312	173,572	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	池田 香奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	就学事務				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	19,567	17,424				2,143
補助事業	17,424	17,424				0
単独事業	2,143					2,143
令和3年度	0					0
増△減	19,567	17,424	0	0	0	2,143

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費				19,567	19,567	19,567
算 市債+一般財源				2,143	2,143	2,143
決 事業費						
算 市債+一般財源						

事業概要	就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することになっています。							
事業開始年度	システム稼働：平成3年1月							
根拠法令・方針決裁等	憲法第26条、学校教育法第16、17、18条、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業目的・効果(必要性)	<p>1 概要</p> <p>令和2年12月5日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、住民記録、地方税、福祉など、住民情報を扱う17業務について、令和7年度末までに国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行するよう求められており、就学事務も就学援助と共にこの中に位置付けられています。</p> <p>また、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、標準化が自治体の責務とされています。</p> <p>2 効果</p> <p>システムの標準化により、帳票や操作画面、データ形式などが共通化されることから、次の効果が期待されます。</p> <p>①手続きのワンストップ化・ワンスオンリー化など、データを活用した利便性の高いサービスの実現</p> <p>②給付金など、全国一律の対応が必要な施策に対する、迅速な実施と自治体ごとのシステム改修コストの軽減</p> <p>③税制改正など、制度変更による様式改定などに対する、自治体ごとのシステム改修コストの軽減</p> <p>④AIなど、デジタル技術を活用した新たなサービス導入に対する、自治体ごとの導入・運用コストの軽減</p>							
根拠・データ等	<p>○学齢簿の対象者数（横浜市に住民がある小学校0年生（入学前の児童を含む）～中学校3年生） 約312,000人</p> <p>○市立学校児童生徒数（令和3年5月1日時点：速報値） 小学校、義務教育学校（前期）児童数：180,268人 中学校、義務教育学校（後期）生徒数：76,728人 特別支援学校（小・中）児童生徒数：674人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①令和3年9月：国による標準仕様書（当初）の公開</p> <p>②令和4年度：委託による現状分析、標準仕様とのFit&Gap、業務見直しの基本方針検討</p> <p>③令和4年夏：国による標準仕様書（確定）の公開</p> <p>④令和5年度：標準仕様システム等に関する調査、業務見直し、関係課との調整、業務移行計画の詳細化、サービス選定</p> <p>⑤令和6、7年度：標準仕様システムへの移行、マニュアル作成、職員研修</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就学事務	19,567		19,567	新規事業のため
	細事業合計	19,567	0	19,567		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就学係
	須山 次郎	内海 義晴	内海 義晴

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	就学奨励費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,309,506	118,596	304	8		2,190,598
補助事業	2,265,092	118,596				2,146,496
単独事業	44,414		304	8		44,102
令和3年度	2,228,834	95,582	553	8		2,132,691
増△減	80,672	23,014	△ 249	0	0	57,907

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
決算	市債+一般財源	2,173,782	2,104,836	2,078,168	2,190,598	2,190,598	2,190,598
決算	事業費	2,017,943	2,114,086	1,773,452			
決算	市債+一般財源	1,946,262	2,038,198	1,721,317			

事業概要	<p>①就学奨励費：義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行う。</p> <p>②緊急避難児童生徒就学奨励費：東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p> <p>③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p> <p>④個別支援学級就学奨励費：経済的負担の軽減を図るため、個別支援学級に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p>							
事業開始年度	別添資料							
根拠法令・方針決裁等	別添資料							
事業目的・効果(必要性)	<p>①就学奨励費：経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。</p> <p>②緊急避難児童生徒就学奨励費：東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。</p> <p>③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。</p> <p>④個別支援学級就学奨励費：個別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図る。</p>							
根拠・データ等	別添資料							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<p>① 就学奨励費 : 4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出</p> <p>② 緊急避難児童生徒就学奨励費 : 4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出</p> <p>③ 私立学校等就学奨励費 : 7月申請書配付、9月、11月申請受け付け、11月、2月支出</p> <p>④ 個別支援学級就学奨励費 : 6月申請書配付、7月、11月申請受付、9月以降支出</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就学奨励費	2,049,572	2,008,547	41,025
②	緊急避難児童生徒就学奨励費	308	553	△ 245	援助対象者数の減
③	私立学校等就学奨励費	33,669	41,751	△ 8,082	援助対象者数の減
④	個別支援学級就学奨励費	215,520	166,100	49,420	支払対象者数の増
⑤	事務費	10,437	11,883	△ 1,446	各細事業への移管等
	細事業合計	2,309,506	2,228,834	80,672	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就学係
	須山 次郎	内海 義晴	小池 恵子

【事業開始年度】

- ① 就学援助費 : 昭和26年度
- ② 緊急避難児童生徒就学援助費 : 平成23年度
- ③ 私立学校等就学奨励費 : 平成10年度
- ④ 個別支援学級就学奨励費 : 昭和47年度
- ⑤ 事務費

【根拠法令】

- ① 就学援助費
学校教育法第19条(昭22.3.31)
横浜市学齢児童生徒就学奨励条例(昭和26.10.5)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律(昭31.3.30)
- ② 緊急避難児童生徒就学援助費
教育基本法第4条(昭29.6.1)
学校教育法第19条(昭22.3.31)
横浜市学齢児童生徒就学奨励条例(昭和26.10.5)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律(昭31.3.30)
- ③ 私立学校等就学奨励費
横浜市私立学校等就学奨励費交付要綱(平10.9.1)
- ④ 個別支援学級就学奨励費
特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭29.6.1)
- ⑤ 事務費
横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱

【根拠とするデータ等】

- ① 就学援助
令和4年度 小学校・義務教育学校(前期課程)児童数 169,431人
令和4年度 中学校・義務教育学校(後期課程)生徒数 74,530人
- ② 緊急避難児童生徒就学援助費
令和4年度 対象児童生徒数 4人
- ③ 私立学校等就学奨励費
令和4年度 私立学校、国・公立学校及び外国人学校小学部児童数 7,710人
令和4年度 私立学校、国・公立学校及び外国人学校中学部生徒数 16,020人
- ④ 個別支援学級就学奨励費
令和4年度 個別支援学級 小学校・義務教育学校(前期課程)児童数 7,131人
令和4年度 個別支援学級 中学校・義務教育学校(後期課程)生徒数 2,198人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	著作物活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	52,819	0	0	0	0	52,819
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	52,937					52,937
増△減	△ 118	0	0	0	0	△ 118

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	0	0	0	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819
決算	0	0	0	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819	52,819

事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	令和3年度											
--------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	改正著作権法第35条運用指針、授業目的公衆送信補償金規程											
------------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 著作権法第35条の改正により、学校の設置者である教育委員会が「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会」(以下、SARTRAS)に登録し補償金を負担することによって、あらゆる著作物を無許諾で公衆送信等が可能となった。 令和2年4月28日より運用が開始されたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、緊急的かつ特例的対応として、令和3年3月31日まで無償で利用できていた。 令和3年4月より、補償金制度が本格稼働したため、本事業では市立学校の設置者である教育委員会がSARTRASへの補償金を負担し、著作物を無許諾で公衆送信できるようにすることを目的とする。</p> <p>【事業効果】 緊急の休校対応や、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末を活用下授業において、教材としての学習動画や学習ワークシートの作成に、あらゆる著作物の活用が今まで以上に見込まれており、学習指導要領で求められている「主体的、対話的で深い学びの実現と、児童生徒の個別最適化された学びの実現が期待される。</p>											
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>令和2年度横浜市立学校基本調査、令和2年度市立学校現況、授業目的公衆送信補償金制度の概要</p> <p>【補償金額(円/人)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：120 ・中学校：180 ・義務教育学校前期課程：120 ・義務教育学校後期課程：180 ・高等学校：420 ・特別支援学校(幼稚部)：30 ・特別支援学校(小学部)：60 ・特別支援学校(中学部)：90 ・特別支援学校(高等部)：210 ・特別支援学校(専攻科)：360 ・教職員：720 											
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補償金対象人数 (小学校・中学校・義務教育学校)	単位	目標	-	-	256,025	255,995	約256,000	約256,000	約256,000
	人	実績	-	-					
補償金対象人数 (高等学校)	単位	目標	-	-	7,778	7,778	約7,700	約7,700	約7,700
	人	実績	-	-					
補償金対象人数 (特別支援学校)	単位	目標	-	-	1,509	1,538	約1,500	約1,500	約1,500
	人	実績	-	-					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：改正著作権法第35条運用開始 ・令和3年度：事業開始、SARTRASへ補償金を支払う ・令和4年度以降：毎年5月1日時点の在学人数を元に補償金を算出し、SARTRASへ支払う 											
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	著作物活用事業(小中)	35,347	35,380	△ 33	児童生徒の変化による減
②	著作物活用事業(高校)	3,267	3,267	0		
③	著作物活用事業(特支)	222	217	5	幼稚部及び専攻科追加による増	
④	著作物活用事業(教職員)	13,983	14,073	△ 90	教職員の変化による減	
細事業合計		52,819	52,937	△ 118		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	齋木 美月

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計	15	款	1	項	4	目
事業名称	特色ある高校教育推進費						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	46,454	135		3,136	4,310	0	38,873
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,123	135	0	13	4,310	0	15,665
増△減	26,331	0	0	3,123	0	0	23,208

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	20,291	13,512	20,575	46,454	46,454	46,454
	市債＋一般財源	12,060	12,318	16,117	38,873	38,873	38,873
決 算	事業費	12,635	12,685	33,225			
	市債＋一般財源	11,536	11,647	28,855			

事業概要	生徒一人ひとりの能力を最大限伸ばす教育の充実を図り、魅力ある高校づくりを推進します。専門コースを充実させることで専門性を身に付けた人材の育成を行います。また、キャリア教育を推進することで生徒の抱える悩みや疑問について相談支援・キャリア支援を行える場を設け、選択できる進路の幅を広げます。
------	---

事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	

事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 専門コース充実事業 戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科の充実した教育活動を推進し、専門性をより身に付けられる環境を整えます。また、横浜商業高校スポーツマネジメント科においてはフィジカルトレーナーを採用し、専門的な教育活動の充実を図り、より専門的な知識の習得に繋がります。</p> <p>2. キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業 キャリア教育をコーディネートできる人材を派遣し、プログラム開発の支援に繋がります。また、進学指導重点校4校（金沢高校、桜丘高校、南高校、横浜サイエンスフロンティア高校）にて授業力向上及び進路指導等実践研究事業を実施し、教育活動の充実と繋がります。</p> <p>3. 学習支援等推進事業 戸塚高校定時制・横浜総合高等学校の学力向上のため学習支援員によるサポートを行い、効率的な指導に繋がります。また、みなと総合において学習支援員を派遣し、外国につながる生徒の学習支援を行います。さらに、「通級による指導」の令和5年度からの開始に向けて、各種準備を行います。</p> <p>4. 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業 横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行い、専門的知識の向上に繋がります。【他の事業計画書から移動】</p> <p>5. 困難を抱える生徒への支援事業（ようこそカフェ） 横浜総合高校において、青少年育成等に関わる団体運営のもと、交流相談の場の提供します。また、職業体験や学びの実践を通して、地域との関わりや社会的自立に繋がります。</p> <p>6. 東高校SDGs推進事業 東高校におけるSDGs推進事業の充実を図り、持続可能な社会を担うべく様々な課題に主体的に取り組もうとする人材の育成の促進に繋がります。</p> <p>7. 教員養成講座事業 桜丘高校において教員育成のためのプログラムを実施し、職業としての教職員の魅力を伝えていくことで、より能力の高い人材の確保に繋がります。</p> <p>8. 課題探究型学習成果発表事業 生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施し、生徒の探究力の育成を推進します。【他の事業計画書から移動】</p>
根拠・データ等	戸塚高校（普通科音楽コース）、横浜商業高校（スポーツマネジメント科）、東高校（ユネスコスクール認定校）等

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
進路決定率	単位	目標	99	99	99	99	99	99	99
	%	実績	99	99.7					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：戸塚高校音楽コース開設 横浜商業高校スポーツマネジメント科開設 平成29年度：横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校開設
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
①	専門コース充実事業	10,662	10,508	154	実績による増
②	キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業	750	770	△ 20	事業見直しによる減
③	学習支援等推進事業	814	685	129	事業拡大による増
④	横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業	25,845	0	25,845	他の事業計画書から移動
⑤	困難を抱える生徒への支援事業	4,310	4,310	0	
⑥	東高校SDGs推進事業	3,850	3,850	0	
⑦	教員養成講座事業	143	0	143	新規事業準備のための増
⑧	課題探究型学習成果発表事業	80	0	80	他の事業計画書から移動
細事業合計		46,454	20,123	26,331	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鍋山 英彦	漆畑 優紀	二戸 浩太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	私立学校等補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和4年度	87,638						87,638
補助事業 単独事業							0
令和3年度	89,195						89,195
増△減	△ 1,557	0	0	0	0	0	△ 1,557

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	87,944	87,932	87,932	87,638	87,638	87,638
算 市債+一般財源	87,944	87,932	87,932	87,638	87,638	87,638
決 事業費	76,543	73,565	75,200			
算 市債+一般財源	76,543	73,565	75,200			

事業概要	<p>私立学校等の施設・設備の整備及び私学団体が行う研究・研修事業等に対する補助金を交付する。</p> <p>1 私立学校及び外国人学校：市内私立学校及び私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。</p> <p>2 私学団体：私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。</p>							
事業開始年度	私立学校は昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立学校補助金交付要綱・横浜市私立外国人学校補助金交付要綱・(財)神奈川県私立中学高等学校協会補助金交付要綱・(社)神奈川県専修学校各種学校協会横浜支部補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 私立学校及び外国人学校：市内私立学校83校及び私立外国人学校28校に施設・設備の整備のための補助金を交付する。教育条件の維持向上による私立学校の健全な発展と共に市民の教育環境の向上効果が得られる。</p> <p>2 私学団体：(財)神奈川県私立中学高等学校協会及び(社)神奈川県専修学校各種学校協会横浜支部に対し教職員の研修・研究活動のための補助金を交付する。教職員の資質の向上により、市民がより高い教育を享受することが期待される。</p>							
根拠・データ等	<p>【私立学校 補助額】 70,002千円 高等学校 1,263千円×40校=50,520千円 中学校 294千円×30校=8,820千円 小学校 175千円×11校=1,925千円 特別支援学校 4,315千円×2校=8,630千円 事務費 107千円</p> <p>【外国人学校 補助額】 13,262千円 高等部 1,263千円×6校=7,578千円 中等部 294千円×7校=2,058千円 小学部 175千円×8校=1,400千円 幼稚部 318千円×7校=2,226千円</p> <p>【私学団体 補助金】 4,374千円 中高協会 2,187千円 専各協会 2,187千円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>1 私立学校：6月交付申請受付、8月補助金交付</p> <p>2 外国人学校：10月交付申請受付、11月補助金交付</p> <p>2 私学団体：5月申請受付、8月、9月、12月補助金交付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立学校補助金	70,002	71,559	△ 1,557
②	私立外国人学校補助金	13,262	13,262	0	
③	私学団体補助金	4,374	4,374	0	
細事業合計		87,638	89,195	△ 1,557	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就学 係
	須山 次郎	内海 義晴	小池 恵子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	国際学生会館管理運営委託事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	101,438			33,559		67,879
補助事業 単独事業						0
令和3年度	99,578			33,559		66,019
増△減	1,860	0	0	0	0	1,860

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	91,408	93,943	99,569	98,200	98,200	98,200
算 市債+一般財源	57,849	60,384	66,010	64,943	64,943	64,943
決 事業費	91,400	92,761	102,262			
算 市債+一般財源	55,310	63,717	77,193			

事業概要	市内の高等教育機関に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供すること及び地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託する。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際学生会館条例、横浜市国際学生会館条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市国際学生会館を円滑に管理・運営し、市内の高等教育機関に在籍する留学生・研究者が安心して学業に打ち込み、地域における国際交流を促進に貢献する。							
根拠・データ等	国際学生会館 ① 居室利用件数(延べ件数：家族室、単身者室、研究者室、臨時宿泊室) ② 居室使用料収入 ※ 元年度、2年度の実績が少ないのはコロナの影響によるもの							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①居室利用 件数	単位	目標	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
	件	実績	1,329	1,199				
②居室使用 料収入	単位	目標	33,559	33,559	33,559	33,559	33,559	33,559
	千円	実績	29,044	25,070				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年4月1日～ 第四期指定管理者により管理運営開始 4月 : 年度協定更新 7月～12月 : エアコン、冷蔵庫、照明設備更新 6月・9月 : 選定評価委員会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際学生会館管理運営委託事業	101,438	99,578	1,860
	細事業合計	101,438	99,578	1,860	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画係	藤谷 佳秋
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	理科支援員配置事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	112,770	34,703		23		78,044
補助事業	104,109	34,703				69,406
単独事業	8,661			23		8,638
令和3年度	112,013	34,622		23		77,368
増△減	757	81	0	0	0	676

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	93,927	93,807	113,036	177,073	177,073	177,073
算 市債+一般財源	65,427	65,347	78,213	126,615	126,615	126,615
決 事業費	91,973	93,310	93,580			
算 市債+一般財源	73,662	74,824	72,935			

事業概要	小学校・義務教育学校に理科支援員を配置し、主に5・6年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に教員の支援を行うことにより、理科の授業の充実・活性化、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力の向上を図ります。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	第3期横浜市教育振興基本計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業で理科支援員を配置することにより、実験・観察の機会が増加し、理科学習に対する興味・関心・意欲の高まりや理科学習の大切さへの自覚、児童の技能を中心とした理科の学力の向上が期待されます。</p> <p>平成27年度全国学力状況調査において、全国平均に比べて横浜市小学校は「知識」分野において0.8ポイント、「活用」分野において2.9ポイント高く、体験活動の充実した学習が展開できていることが分かりました。また、市の学力調査でも5年生は活用の能力の高まりが、6年生は基礎・基本の定着が見られました。平成29年度と30年度の結果を比べると、5年生では4.9ポイント、6年生では9.7ポイントの増加が見られています。</p> <p>また、多忙化の中で体験活動としての観察・実験の準備が徹底され、教職員の負担軽減が期待できるとともに、指導法や教材の研究が充実し教員の理科指導力の向上が図れます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「理科の勉強が好き」(横浜市学習意識調査)における「そう思う」の推移 6年生：19年度36%、20年度37%、25年度46%、元年度47% 5年生：19年度49%、20年度49%、25年度58%、元年度54% 「理科の観察・実験が好き」(横浜市学習意識調査)における「そう思う」の推移 6年生：19年度57%、29年度68%、30年度69%、元年度68% 5年生：19年度 - 、29年度74%、30年度74%、元年度74% 基礎・基本の問題の平均正答率の推移(横浜市学力調査) 6年生：29年度65%、30年度75% 5年生：29年度64%、30年度63% 活用の問題の平均正答率の推移(横浜市学力調査) 6年生：29年度62%、30年度63% 5年生：29年度56%、30年度61% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配置校数	単位	目標	341	340	339	338	338	338
	校	実績	341	340				
理科支援員数	単位	目標	234	250	250	250	250	250
	人	実績	241	245				
活動時間数	単位	目標	67,392	72,000	72,000	72,000	105,000	105,000
	時間	実績	67,826	65,875				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成28年度：支援員1人で2校に勤務する試行校の導入 平成30年度～：全校配置 令和2年度：会計年度任用職員に変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	理科支援員配置	104,109	103,376	733
②	理科支援コーディネーター配置	8,661	8,637	24	経験加算による増
細事業合計		112,770	112,013	757	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	飯田 絵美	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	キャリア教育実践プロジェクト事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,428			250		8,178
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,086	3,600				486
増△減	4,342	△ 3,600	0	250	0	7,692

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	5,662	4,086	4,086	8,428	8,428
算 市債+一般財源	540	486	486	8,178	8,178	8,178
決 事業費	4,040	14,938	9,797			
算 市債+一般財源	416	10,479	9,797			

事業概要	あらゆる教育活動を通して、働くことの意義や尊さを理解し、発達の段階に応じて、将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育むため、教員育成等を目的とした研修の実施や、実践推進校における取組の支援などを行います。 また、起業体験活動を普及するために、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法第2条（教育の目標）第2号 学校教育法第21条（義務教育の目標） 小学校及び中学校学習指導要領（平成29年3月公示）、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領（同年4月公示）、高等学校学習指導要領（平成30年3月公示）、特別支援学校高等部学習指導要領（平成31年2月公示） 横浜市第3期教育振興基本計画 柱2 施策3 主な取組① ※P.38							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校9年間のキャリア教育を推進するために、自分づくり教育実践推進校を設置し、小中9年間を見通した計画をもとにキャリア教育の充実を図り、その成果を報告書や研修会等を通じて、市内の小・中学校に発信します。 「横浜市キャリア教育推進プログラム(自分づくり教育)」に基づく各学校での取組事例を市内の小・中学校へ発信し、各学校がプログラムに基づくキャリア教育の取組の推進を図ります。 小学校学習指導要領の全面实施による自分づくり・パスポートを導入します（R2～）。 学校と企業等の外部機関との連携のもと、子どもたち自らが社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施します。（小・中学校等における起業体験推進事業(文部科学省委託事業)はR2以降中止） 							
根拠・データ等	中期4か年計画の指標、想定事業量 ・地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査） ・はまっ子未来カンパニープロジェクトの実施校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自分づくり教育推進校	単位	目標	7	7	10	10	10	10
	校	実績	1	4				
はまっ子未来カンパニーPJ参加校	単位	目標	50	50	50	90	90	90
	取組	実績	62	49				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 4月 自分づくり教育実践推進校の募集及び自分づくり教育実践事例集作成委員会発足 5月～2月 自分づくり教育実践推進校における実践研究・事例集の実践事例蓄積 5月 キャリア教育研修の実施 6月 はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校募集 8月 はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会の発足及び委員の委嘱 8月～1月 はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校における実践活動 12月 キャリア・パスポート次年度分配付数調査 2月 はまっ子未来カンパニープロジェクト学習発表会の開催 3月 自分づくり教育実践推進校報告集 自分づくり教育実践事例集の配付 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自分づくり教育推進校	2,960	400	2,560
②	はまっ子未来カンパニープロジェクト	5,468	3,686	1,782	参加校数増に伴う増
	細事業合計	8,428	4,086	4,342	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	梅原 依里	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	学校運営協議会推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	22,439	188				22,251
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,439	188				22,251
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	15,769	20,153	24,458	33,059	33,059
決 算	10,946	12,841	14,422	32,871	32,871	32,871
市債+一般財源	15,439	19,553	24,192			
市債+一般財源	10,803	12,575	14,399			

事業概要	学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を開催します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行稿とともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5、横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則、第3期横浜市教育振興基本計画（柱6 社会とつながる学校）							
事業目的・効果 (必要性)	学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することを通じて、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、より良い教育の実現を目的としており、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校運営協議会の設置推進及び学校運営協議会の充実を図る取組が必要です。このため、学校運営協議会未設置校に対する研修会の開催や個別相談会の実施など、学校ごとの課題や地域特性を踏まえた支援を行い、学校運営協議会の設置を推進します。既設置校に向けては、教職員や学校運営協議会委員向けの研修を行うとともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を通して、地域と学校の連携・協働に関する理解を深め、学校運営協議会の充実を図ります。							
根拠・データ等	平成29年度に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、学校運営協議会の設置が努力義務化されています。 <input checked="" type="checkbox"/> 全国の学校運営協議会設置率 30.7% (令和2年7月) 横浜市の学校運営協議会設置率 54.5% (令和3年4月) また、第3期横浜市教育振興基本計画において、令和4年度までに学校運営協議会の全校設置が定められています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校運営協議会設置校数	単位	目標	295	375	458	508	508	508
	校	実績	223.0	262.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校運営協議会推進事業	22,439	22,439	0
	細事業合計	22,439	22,439	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	須山 次郎	係長	石井 健二	地域連携	係	加藤 由美子
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	--------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	豊かな心の育成事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,292	5,292		40		△ 40
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,930	7,930		40		△ 40
増△減	△ 2,638	△ 2,638	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,800	5,180	5,010	5,292	5,292	5,292
算 市債+一般財源	0	0	0	△ 40	△ 40	△ 40
決 事業費	5,308	4,205	802			
算 市債+一般財源	△ 82	△ 38	773			

事業概要	全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道徳教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育てていきます。							
事業開始年度	平成28年度 (一部26年度)							
根拠法令・方針決裁等	文部科学省委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にすることを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、平成28年度より新たに文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の1年生全員に配付しています。令和2年度は文部科学省委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」が中止となったため配付できませんでしたが、3年度に、改訂版を作成し、1・2年生へ配付します。4年度は、例年どおり1年生に配付予定です。</p> <p>一方で、平成26年度から、本事業の一環として各区小学校1校、中学校1校の計36校を「道徳授業力向上推進校」として、また平成28年度から、市内小学校1～3校、中学校1～2校を「道徳授業力向上拠点校」として委嘱（令和2年度は委嘱なし、令和3年度は小学校1校、中学校1校）し、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図っています。4年度は2校を拠点校として委嘱する予定です。</p>							
根拠・データ等	<p>令和4年度学級編成表</p> <p>・対象者 「中学生のための礼儀・作法読本」：中学校・特別支援学校中学部の第1学年、義務教育学校の第7学年 全生徒 約25,000人、学級数（教員用） 約700クラス</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道徳授業力向上推進校	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	校	実績	36					
道徳授業力向上拠点校	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	校	実績	2	0				
中学生のための礼儀・作法読本	単位	目標	26,500	26,500	53,000 (2学年分)	26,500	26,500	26,500
	部	実績	26,500	0 (国委託事業中止のため)				
事業スケジュール	<p>道徳授業力向上推進校における実践教育の協力及び「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証（通年）</p> <p>道徳授業力向上推進校配当（6月）</p> <p>道徳授業力向上拠点校配当（6月）</p> <p>「中学生のための礼儀・作法読本」を中学校及び特別支援学校中等部の1年生全員に配付（7～8月）</p> <p>道徳授業力向上推進校・拠点校報告書作成（3月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	豊かな心の育成事業	5,292	7,930	△ 2,638	R2文科委託事業中止によるR3増に伴う減
	細事業合計	5,292	7,930	△ 2,638		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	梅原 依里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	よこはまの子どもの学力向上事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,970					1,970
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,970	0	0	0		1,970
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	2,120	1,907	1,970	2,460	2,460	2,460
市債+一般財源	2,120	1,907	1,970	2,460	2,460	2,460
決 算 事業費	2,643	2,268	795			
市債+一般財源	2,643	2,268	795			

事業概要	子ども一人ひとりの習熟度に応じた指導・支援の充実のため、学校の授業改善支援のための研究を行う。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育大綱、横浜市教育振興基本計画、横浜市子ども学力向上プログラム								
事業目的・効果 (必要性)	<p>学力の定着に困難を抱える子どもへのきめ細かな学習支援に向けての授業改善を推進する。</p> <p>低学年、特に第1学年における「ことば」の基礎的な指導は、その後の様々な資質・能力の育成にも関わる重要なものである。全ての教科等の学習の基本となる「読みのスキル」に着目して学力向上を図るため、「多層指導モデル (MIM)」を活用したアセスメントに基づいて研究を行う「読みのスキル」向上推進校を委嘱し、推進校への支援を行うとともに、研究成果の検証を行う。また、全市に向けた研究結果の報告・発信の場として、報告会を開催する。研究校による研究結果の発信により、全市へ取組を進展させる。</p> <p>(推進校の研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1学年を中心とした「特殊音節 (長音・拗音・促音・拗長音)」に関する効果的な指導 ○ 小学校低学年を中心とした「語彙指導」に関する効果的な指導 ○ 柔軟な形態による集中的な個に応じた効果的な指導 ○ アセスメントを活用した一人ひとりの実態把握を生かした授業改善 <p>はまっ子学習ドリルの公開を継続し、市立学校や家庭での活用を促進する。</p>								
根拠・データ等	<p>(令和2年度推進校における読みの力の伸び)</p> <p>学校で実施する定期的なアセスメントの結果から、児童の読みの力の伸びが見られた。</p> <p>6月時点：総合点 9.8 同時期の全国平均14.4 全国平均との差：△4.6 11月時点：総合点24.3 同時期の全国平均24.3 全国平均との差： 2.7 3月時点：総合点35.7 同時期の全国平均27.3 全国平均との差： 8.4</p> <p>(他都市先行事例の成果)</p> <p>多層指導モデル (MIM) を導入する前と比べ、児童の読みの力の向上に成果が表れている。</p> <p>国語の偏差値：導入前52.5 → 導入3年目54.4 1.9ポイント向上 話す聞く：導入前105 → 導入3年目110 5ポイント向上 読む：導入前108 → 導入3年目115 7ポイント向上 言語事項：導入前106 → 導入3年目112 6ポイント向上 (NRT学力検査結果/話す聞く、読む、言語事項については全国平均を100とする)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
読みのスキル 向上推進校数 (延べ数)	単位	目標	4	7	12	27	34	41	48
	校	実績	4	12					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成21年度に、教育委員会内に「学力向上推進本部」を設置し、現状の課題と今後の取組について協議。読み書き計算などの基礎学力への懸念、習得した知識・技能の活用、学習に向かう姿勢、家庭での学習習慣の確立等の課題を把握。平成22年3月に「横浜市子ども学力向上プログラム」を策定し、平成31年3月にプログラム改訂。平成22年度より「はまっ子学習ドリル」の公開開始 令和元年度から「読みのスキル」向上推進校を委嘱 (元年度4校、2年度12校、3年度21校 (延べ数))								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	読みのスキル向上事業	1,930	1,930	0	
②	はまっ子学習ドリル事業	40	40	0		
細事業合計		1,970	1,970	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	田苗 みづき

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	中高一貫教育校推進事業（横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校・南高等学校附属中学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	7,933	0			5,280		2,653
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	8,578				5,280		3,298
増△減	△ 645	0	0	0	0	0	△ 645

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	7,933	8,430	8,729		6,949	5,997	5,997
市債+一般財源	1,333	3,150	3,449		1,669	717	717
事業費	7,687	8,646	8,464				
市債+一般財源	4,739	5,747	5,241				

事業概要	附属中学校2校の入学者選抜に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜サイエンスフロンティア高等学校の教育をより一層充実・発展させ、グローバルリーダーたる「サイエンスエリート」の育成を進めるとともに経済的な負担が少ない公立の中高一貫教育に対する市民ニーズに応えるため横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校の特色ある教育家庭の取組や環境整備を進めていく。 また、中高一貫教育による国際社会で活躍する人材の育成に向けて、南高等学校・南高等学校附属中学校でも6年間の計画的で継続的な教育活動を充実・推進していく。 あわせて、附属中学校2校の適性検査に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行う。							
根拠・データ等	学校教育法第71条 横浜市内立学校の管理運営に関する規則第49条							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適性検査 実施校	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	倍	実績	2	2				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	6月 入学者の募集及び決定に関する要項の公表 7月 学校説明会 11月 受検案内配布 11月～1月 適性検査実施準備 2月 適性検査実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 中高一貫教育校推進事業	7,933	8,578	△ 645
	細事業合計	7,933	8,578	△ 645	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鍋山 英彦	小松 ナツメ	関 大輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	教職員教科等研修事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,593	0	0	0	0	1,593
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,579	0	0	0	0	1,579
増△減	14	0	0	0	0	14

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	1,866	1,679	1,679	1,593	1,593
算 市債+一般財源	1,866	1,679	1,679	1,593	1,593	1,593
決 事業費	2,572	2,383	163			
算 市債+一般財源	2,572	2,383	163			

事業概要	キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条から第25条, 学校保健安全法							
事業目的・効果 (必要性)	教育公務員特例法には教育公務員がその職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならないとされている。本市においても、キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため、授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施する。令和4年度も、新学習指導要領の実施に伴い、各教科に精通した有識者である文部科学省教科調査官や大学教授等を講師として招き、教育委員会事務局の指導主事と小中学校教科研究会等が連携して、新学習指導要領に対応した知識を教職員が学ぶための研修を実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修実施回数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	回	実績	347	234				
研修参加人数 (総数)	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	23,093	14,274				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各教科ごとに通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教職員教科等研修事業	1,593	1,579	14	手話通訳者報酬基準改定等による単価増
	細事業合計	1,593	1,579	14		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	加納 浩平	企画係	松川 栄子
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	教育委員会事務用ネットワーク運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	43,886					43,886
補助事業 単独事業						0
令和3年度	48,901					48,901
増△減	△ 5,015	0	0	0	0	△ 5,015

歳出	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
予 算	6,229	9,464	51,216	48,901	48,901	48,901	
決 算	5,358	7,542	41,814	48,901	48,901	48,901	
市債+一般財源	6,229	9,464	51,216				
市債+一般財源	5,358	7,542	41,814				

事業概要	YCAN運用、YCANサポートセンター運用、YSAM運用、学校文書システム運用							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	教育委員会事務局内の行政情報ネットワーク（YCAN）の運用を行う。学校・教育委員会間等での事務連絡など業務の迅速化・効率化を図るため、学校文書システムの運用を行う。 学校のブロードバンドルータについて、経年劣化による故障等に備える。							
根拠・データ等	市立学校職員はYCANを利用して業務を実施するため。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 運用開始 平成18年度以降 安定稼働 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	YCAN運用		7,652	
②	YCANサポートセンター運用		26,100		総務局の入札結果のため。
③	YSAM運用		12,202		ラベルシールの購入が無いため。
④	学校文書システム運用		2,947		
	細事業合計	43,886	48,901	△ 5,015	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	佐藤 悠太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	学校安全教育推進事業 (旧:防災教育推進事業)				

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	707	707				0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	792	530				262
増△減	△ 85	177	0	0	0	△ 262

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	316	284	802	1,102	1,102	1,102
算 市債+一般財源	316	284	332	102	102	102
決 事業費	185	558	352			
算 市債+一般財源	185	213	0			

事業概要	学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市学校防災計画、よこはま地震防災市民憲章							
事業目的・効果 (必要性)	「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した先駆的な取組を行う「学校安全教育推進校」を指定(委嘱期間2年)し、情報交換や取組事例の情報共有(小中学校企画課YCANページ)、「災害安全」「交通安全」「生活安全」に関わる具体的な取組を全校に発信することで、児童生徒が、自らの判断で危険を察知・回避でき、いざという時に適切な対処ができる能力、横浜市防災教育の指針にもある自助・共助の精神の育成が期待できます。							
根拠・データ等	データ:学校安全教育推進校の取組事例 (小中学校企画課YCANページ http://inw1.office.ycan/b/ky/gakkokikaku/anzen/)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校安全教育 推進校数(新 規委嘱校数)	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	校	実績	5	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ～平成21年度:「安全教育指導モデル校」の設置及び「安全(防犯・防災)教育指導モデル」作成・配付 平成24年度:「防災教育指針」作成・配布 平成25年度:「横浜市防災教育の指針・指導資料」作成・配付 平成27年度:平成17年度作成の「防災チェックシート」更新・配付 							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校安全教育推進事業 (旧:防災教育推進事業)	707	792	△ 85	推進校数の減による減
	細事業合計	707	792	△ 85		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	宮川 雄三	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	学校司書配置事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	984,416	324,944	0	2,518	0	656,954
補助事業 単独事業						0
令和3年度	988,114	326,180	0	2,528	0	659,406
増△減	△ 3,698	△ 1,236	0	△ 10	0	△ 2,452

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	671,261	706,639	883,817	984,416	984,416	984,416
算 市債+一般財源	477,655	509,130	604,735	659,406	659,406	659,406
決 事業費	662,388	705,122	926,859			
算 市債+一般財源	660,556	703,197	924,406			

事業概要	市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	学校図書館法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、地方公務員法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校司書の配置の目的は、学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与するとともに、授業支援により児童生徒の学びを充実させ、教職員の負担を軽減することです。学校図書館には児童・生徒と本をつなぐ役割を担う「学校司書」の配置が必要とされ、26年度の学校図書館法の改正により、学校司書の配置が法的にも規定されたところです。24年度からは地方財政措置も計上されています。</p> <p>学校司書は学校教育の現場に定着し、学校図書館を利用する児童・生徒の増加、貸出冊数の増加、学校図書館を活用した授業の実践等、目に見える効果が上がっています。学校司書は学校図書館の活用には欠くことのできない存在であり、子どもの読書習慣の定着や、教職員の学校図書館を利用した授業支援に日々積極的に活躍しています。市を挙げての配置の取組は全国でも先駆的な事業であり、他都市からも注目されています。</p>							
根拠・データ等	<p>(根拠) 学校図書館法 (効果) (1) 学校司書の配置により「環境整備・資料整備が進んだ」と答えた校長の割合 93.8%、「子どもたちの利用教育・調べものの件数が増加した」91.5%、 (2) 学校図書館の年間平均貸出冊数の増加率170.0% (元年度実績・24年度との比較) (3) 子供の読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰校を平成29年度より毎年輩出 平成29年度 飯島中・西本郷中、平成30年度 駒岡小・川和中、平成31年度 榎が丘小・すすき野中、令和2年度 緑園東小・若葉台特別支援学校、令和3年度 豊田小 (4) 令和元年度横浜市学力・学習状況調査クロス集計において、「学校図書館に行くことが好きであることと学力には関わりが見られる」との報告があり、学校図書館の整備が児童生徒の学びにとって有用であることがわかります。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校司書配置実績	単位	目標	499	498	497	496	495	495
	学校数	実績	499	498				
学校図書館指導スタッフ配置数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	人数	実績	4	3				
学校司書研修実施回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	6				
事業スケジュール	<p>4月：学校司書配置、新採用学校司書研修 10月：次年度学校司書採用候補者募集開始 2月：次年度配置校決定 学校司書研修：年間を通じて約10回開催</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校司書の配置(人件費)	959,519	963,369	△ 3,850
②	学校司書の支援・育成	24,897	24,745	152	指導スタッフ交通費の増
細事業合計		984,416	988,114	△ 3,698	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	武井 邦之	加納 浩平	松川 栄子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	いじめ防止対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	38,088			8		38,080
補助事業 単独事業						0
令和3年度	34,747	0	0	7	0	34,740
増△減	3,341	0	0	1	0	3,340

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	44,491	40,235	39,781	38,088	38,088	38,088
算 市債+一般財源	32,187	28,021	30,770	38,080	38,080	38,080
決 事業費	29,762	27,119	25,427			
算 市債+一般財源	28,454	26,343	25,420			

事業概要	いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が家庭や地域に広く周知されるよう、市民に向けた啓発活動を行います。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号） 横浜市いじめ問題対策連絡協議会等条例（平成26年2月25日条例第7号） 横浜市いじめ防止基本方針（平成25年10月 平成29年10月改定）							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> いじめは、どの集団にも、どの学校にも、どの子どもにも起こる可能性がある最も身近で深刻な人権侵害案件である。 いじめを防止するには、特定の子どもや特定の立場の人だけの問題とせず、広く社会全体で真剣に取り組む必要がある。 子どもの健全育成を図り、いじめのない子ども社会を実現するためには、学校、行政機関、保護者、地域など、市民がそれぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力し、活動する必要がある。 子どもは、自らが安心して豊かに生活できる社会や集団を築く推進者であることを自覚し、いじめを許さない子ども社会の実現に努める。 <p>上記いじめ防止等の対策に関する基本理念（横浜市いじめ防止基本方針より）の下、いじめの問題への対策を、市民がそれぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力しながら広く社会全体で進め、法により規定されたいじめの防止及び解決を図るための基本事項を定めること等により、横浜市全体で子どもの健全育成を図り、再発防止策の取組（進捗管理）、いじめのない社会の実現を目指すことを目的としています。</p> <p>実施に向けては、「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」の設置のほか、いじめ問題にかかる様々な課題解決に向けた、学校への様々な専門分野の外部専門家の派遣、いじめ等にかかる相談記録等の情報を一元化するための「児童生徒記録管理システム」を運用していきます。</p> <p>また、啓発活動として、「いじめ防止啓発月間（12月）」における市民イベントの開催やいじめ解決一斉キャンペーンの実施、「子ども会議」等、年間を通じたいじめ防止や解決に向けた児童生徒主体の取組支援、ネットいじめ防止に向けた児童生徒及び保護者への啓発等を引き続き行っていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>緊急対応チーム（※1）取扱件数</p> <p>令和元年度：取扱件数（カンファレンス実施）53件、支援終了件数（解消等）32件、学校訪問（※2） 33件（延131回）</p> <p>令和2年度：取扱件数（カンファレンス実施）50件、支援終了件数（解消等）20件、学校訪問（※2） 33件（延152回）</p> <p>※1 緊急対応チームは、いじめ事案を早期に発見し、早期に対応することで、重大な事態にしないことを目指して、各方面事務所に一人ずつ配置している緊急対応チーム指導主事が、状況に応じて、学校や学校教育事務所と連携・協力して、事案の把握や、児童生徒、保護者、教職員の支援、関係機関や専門家との連携を行います。</p> <p>※2 学校訪問のうちSSW等の専門家同行 12件（延24回）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
いじめ認知件数（小学校）	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	4365	4527				
いじめ認知件数（中学校）	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1265	1001				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和3年度以降も継続：いじめ問題専門委員会・いじめ問題対策連絡協議会の実施、緊急対応チームでの対応及びいじめ防止啓発活動							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	いじめ防止対策推進事業	38,088	34,747	3,341	調査案件増及びシステム改修等
	細事業合計	38,088	34,747	3,341		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	加納 正啓	村上 理恵子	高橋 未来子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	高等学校授業料徴収				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	貸付金	市債	一般財源
令和4年度	7,382		3,146		330		3,906
補助事業 単独事業							0
令和3年度	7,000		3,544		330		3,126
増△減	382	0	△ 398	0	0	0	780

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	8,540	6,768	7,260	7,382	7,382
決 算	2,319	2,265	4,116	3,906	3,906	3,906
事業費	8,766	6,381	6,534			
市債+一般財源	4,292	3,410	3,153			

事業概要	高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市立学校の授業料等に関する条例、横浜市立学校の授業料等に関する条例施行規則、高等学校等就学支援金の支給に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>高等学校の授業料を徴収する事務に係る経費を執行する。 授業料相当額を国が補てんする就学支援金等の事務及び制度対象外の生徒から授業料徴収事務を行う。</p> <p>就学支援金対象者：保護者の課税標準額×6%-市町村民税の調整控除額で計算される算定基準額が30万4,200円未満 ※年収の目安 約910万円未満 ※標準税率との関係で、調整控除の額について指定都市の場合は調整（3/4を乗じる）が必要</p>							
根拠・データ等	令和4年度横浜市立学校学級編制表							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度～：授業料等徴収事務、高等学校等就学支援金の申請受付及び県との連絡・調整、実績報告、翌年度事務費等交付申請							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高等学校授業料徴収	7,382	7,000	382
	細事業合計	7,382	7,000	382	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 八巻 善賢	就学係 緑川 あいり
--------------------	-------------	-------------	---------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目		
事業名称	ICT支援員派遣事業 (小学校・中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,055,370	527,685	0	0	0	527,685
補助事業 単独事業						0
令和3年度	736,666	368,333	0	0	0	368,333
増△減	318,704	159,352	0	0	0	159,352

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0	204,022	214,025		1,055,370	1,055,370	1,055,370
市債+一般財源	0	204,022	214,025		1,055,370	1,055,370	1,055,370
事業費	0	202,478	210,258				
市債+一般財源	0	202,478	210,258				

事業概要
ICT機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を市立学校に派遣する。

事業開始年度
平成30年度 (単独事業としては令和元年度から開始)

根拠法令・方針決裁等
学校教育法施行規則の一部を改正する省令 第六十五条の五 (令和3年8月下旬公布予定)、横浜市官民連携データ活用推進計画、中期4か年計、横浜市教育振興基本計画・横浜市情報化基本方針・IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」・学習指導要領・文部科学省「GIGAスクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備

事業目的・効果 (必要性)
【事業目的】本市では、平成21年度から市立学校へのICT機器の整備が始まり、令和2年度にはGIGAスクール構想に伴い1人1台端末の整備やクラウドサービスの利用も開始されている。また、小学校では2年度から、中学校では3年度から全面实施される新学習指導要領において、各教科における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられている。これに伴い、本事業では、日々変化する端末活用の状況に応じていけるように教員のICT活用能力および指導力を向上させることを目的とし、教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行うICT支援員を派遣する。
【事業効果】ICT機器活用に伴う環境整備や授業前後の準備といった教員の作業負担が大幅に削減できることや、定期的に学校に派遣することでICT機器を活用した授業の提案等を教員が効率的に習得でき、授業で実現できるといった効果が期待できる。

根拠・データ等
・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数 (概算)
<実績推移>元年度0台、2年度190,000台、3年度250台、4年度300台
【令和3年度学校数】
・小学校：339校
・中学校：145校
・義務教育学校：2校
【令和4年度学校数】
・小学校：337校
・中学校：145校
・義務教育学校：3校

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣校数 (小学校・義務教育学校前期課程)	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校					
派遣校数 (中学校・義務教育学校後期課程)	単位	目標	2校	4校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	2校	4校					
「教員のICT活用指導力の基準」で「わりとできる」「ややできる」とした項目の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	73.3	74.2					

事業スケジュール
平成30年度：教職員研修研究事業の一環として小学校2校に試行実施。
令和元年度：単独事業として実施。小学校・義務教育学校前期課程全校に年21回/校、情報教育実践推進校 (小学校2校・中学校2校) に年48回/校派遣。
令和2年度：小学校・義務教育学校前期課程全校に年21回/校、情報教育実践推進校 (小学校2校・中学校2校) に年48回/校、プログラミング実践校 (中学校2校) に年48回/校派遣。
令和3年度：小学校・中学校・義務教育学校全校に年48回/校派遣。
令和4年度以降：1人1台端末及びクラウドサービスの活用状況を踏まえ、派遣内容を見直していく。

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	ICT支援員派遣 (小学校)		513,428		業務内容追加による増
	②	ICT支援員派遣 (中学校)		223,238		業務内容追加による増
細事業合計			1,055,370	736,666	318,704	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	斎木 美月

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	ICT支援員派遣事業 (高等学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,164	5,082	0	0	0	5,082
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,712	4,356	0	0	0	4,356
増△減	1,452	726	0	0	0	726

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	0	0	0	10,164	10,164	10,164
市債+一般財源	0	0	0	5,082	5,082	5,082
決 算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	文科省が示すGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高等学校におけるICT環境の充実やICT機器等を活用した授業等への技術的支援を行うため、ICT支援員を派遣します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	市立高等学校へ月2回程度派遣し、ICT機器やソフトウェアを活用した授業支援、ICT機器等に関する教員・生徒への操作支援や研修の企画・運営、ICT機器等の故障・障害等への対応等を行い、教員のICTを活用した授業力の向上等に繋がります。							
根拠・データ等	平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について (H29.12.26付文部科学省通知)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣回数	単位	目標	-	-	24	24	24	24
	回	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和3年度～ 1校につき年間24回派遣							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ICT支援員派遣事業 (高等学校)		10,164	8,712	1,452
	細事業合計		10,164	8,712	1,452	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鍋山 英彦	漆畑 優紀	関 大輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	
事業名称	ICT 支援員派遣事業 (特別支援学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	39,715	19,857				19,858
補助事業 単独事業	39,715	19,857				19,858
令和3年度	23,866	11,933				11,933
増△減	15,849	7,924	0	0	0	7,925

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	39,715	39,715	39,715
算 市債+一般財源	0	0	0	19,858	19,858	19,858
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備のサポート等を行うICT支援員を特別支援学校に派遣します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則の一部を改正する省令 第六十五条の五 (令和3年8月下旬公布予定)、横浜市官民連携データ活用推進計画、中期4か年計、横浜市教育振興基本計画・横浜市情報化基本方針・IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」・学習指導要領・文部科学省「GIGAスクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備							
事業目的・効果 (必要性)	GIGAスクール構想に伴いICT環境整備が進められ、教員には機器操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等の新たな業務が発生しています。ICTに関する専門のスタッフを配置し、その支援を受けることにより、教員の負担の解消を図ります。また、教員がICT機器やソフトウェアを日常的かつ効果的に活用することにより、指導力が高められ、児童生徒の情報活用能力の向上につながります。							
根拠・データ等	GIGAスクール構想に伴う端末整備台数(小・中・高等部及び教員) <実績推移>元年度0台、2年度1,866台、3年度(見込)357台 【学校数】 特別支援学校 13校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣校数	単位	目標	—	—	13	13	13	13
		実績	—	—				
1校あたり 派遣回数	単位	目標	—	—	48	62	62	62
		実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ICT支援員派遣事業(特別支援学校)	39,715	23,866	15,849
細事業合計		39,715	23,866	15,849	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	飯村 麻理子